

最近の国土をめぐる諸情勢について

- ・人口減少、少子高齢化社会の本格的な到来
- ・安全で美しい地域社会
- ・グローバル社会における日本の位置付け
- ・国土の持続可能性
- ・重点的・効率的な国土基盤整備

平成15年6月

目 次

(本 編)

． 人口減少、少子高齢化社会の本格的な到来

- 1 総人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 今後 50 年間の人口増減率、高齢者比率・・・・・・・・ 2
- 3 地方圏における今後 50 年間の人口密度分布・・・・ 3
- 4 人口の社会移動の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5 外国人労働者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

． 安全で美しい地域社会

- 1 災害に強い国土づくり・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 都市整備の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 快適で安心できる生活環境・・・・・・・・・・・・ 8
- 4 美しい日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 5 快適な都市交通・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 6 多様な主体による地域づくり・・・・・・・・・・・・ 11
- 7 多様な主体による地域づくり・・・・・・・・・・・・ 12

． グローバル社会における日本の位置付け

- 1 世界主要国及び我が国各地域の経済規模・・・・・・・・ 13
- 2 東アジアにおける経済規模の展望・・・・・・・・・・・・ 14

- 3 我が国港湾の東アジア及び世界における位置付け・ 15
- 4 東アジアの人流ネットワークの拠点性・・・・・・・・ 16
- 5 我が国の国際観光の状況・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 6 各地域における方面別出国者の動向・・・・・・・・ 18
- 7 世界のブロードバンドの普及状況・・・・・・・・・・・・ 19
- 8 ブロードバンド普及の地域差・・・・・・・・・・・・ 20
- 9 「技術」「知恵」で発展している地域圏の企業・・ 21

． 国土の持続可能性

- 1 地球環境問題と我が国の社会経済活動・・・・・・・・ 22
- 2 地球環境問題と我が国の社会経済活動・・・・・・・・ 23
- 3 耕作放棄地の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 4 森林の管理水準の低下が危惧される状況・・・・・・・・ 25
- 5 我が国の沿岸域の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

． 重点的・効率的な国土基盤整備

- 1 新規投資に係る制約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 2 適切な維持管理とコスト縮減の効果・・・・・・・・・・・・ 28

(参考)

「 . 人口減少、少子高齢化社会の本格的な到来」関連

- 1 総人口の推移 29
- 2 人口の社会移動の推移 30
- 3 今後50年間の人口増減率、高齢者比率 31
- 4 今後50年間の人口増減率、高齢者比率 32
- 5 地方圏における今後50年間の人口密度分布 33
- 6 地方圏における今後50年間の人口密度分布 34

「 . グローバル社会における日本の位置付け」関連

- 1 付加価値の伸び率が高い主な産業(製造業) 35

国土のモニタリングについて 40

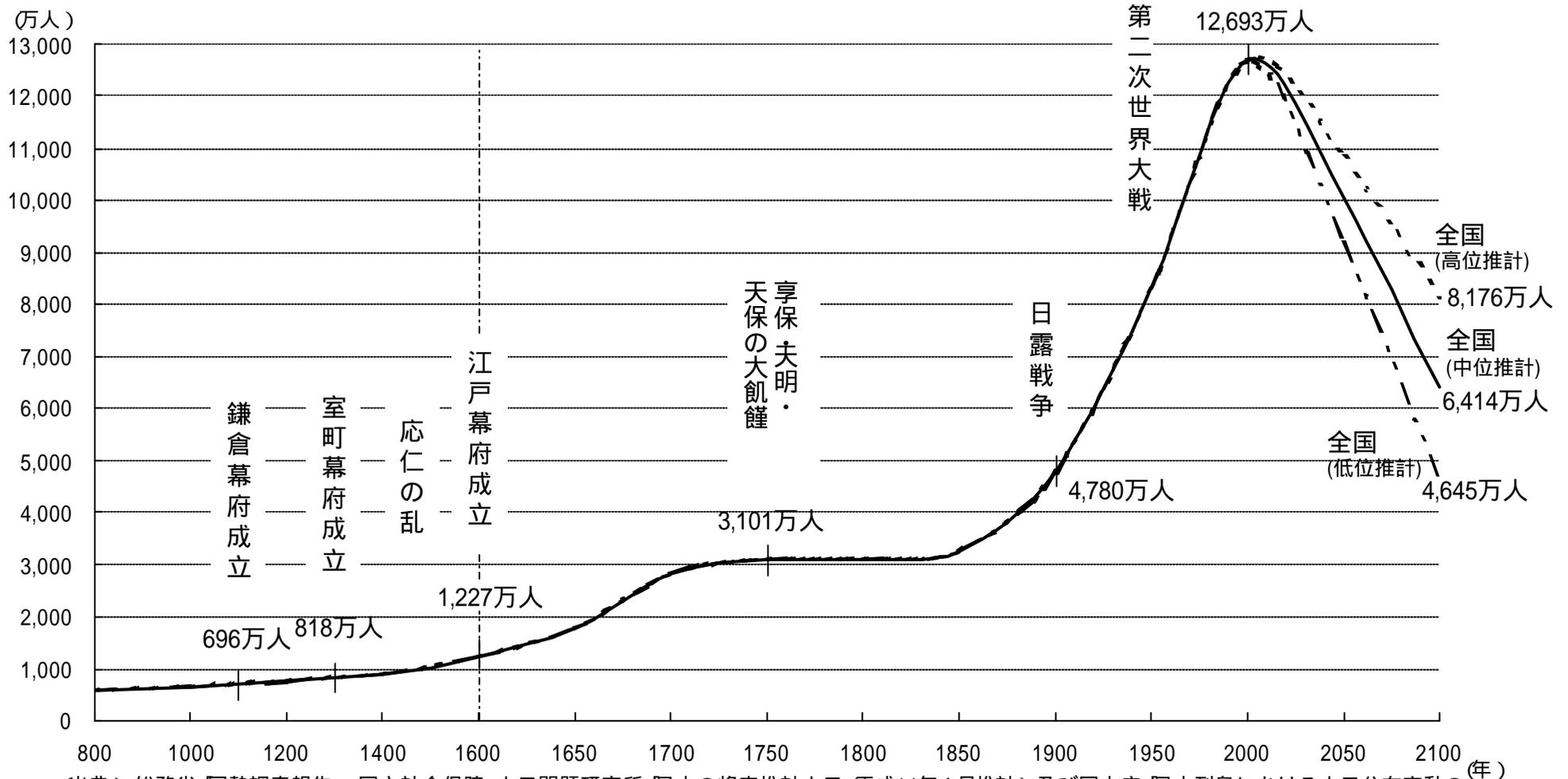
- 2 世界の主要三極における国際コンテナ輸送の状況 36
- 3 東アジアにおけるコンテナターミナルの現状と将来
構想 37
- 4 東アジアにおける大規模国際空港整備の動向 38

「 . 国土の持続可能性」関連

- 1 我が国の自然環境の状況 39

総人口の長期的推移をみると、19世紀後半から急増期へと転じ、その後約1世紀半の間に4倍程度まで増加し、現在に至っている。今後は今世紀初頭に減少期に転じ、今世紀末には20世紀前半の規模となることが予想される。

総人口の推移

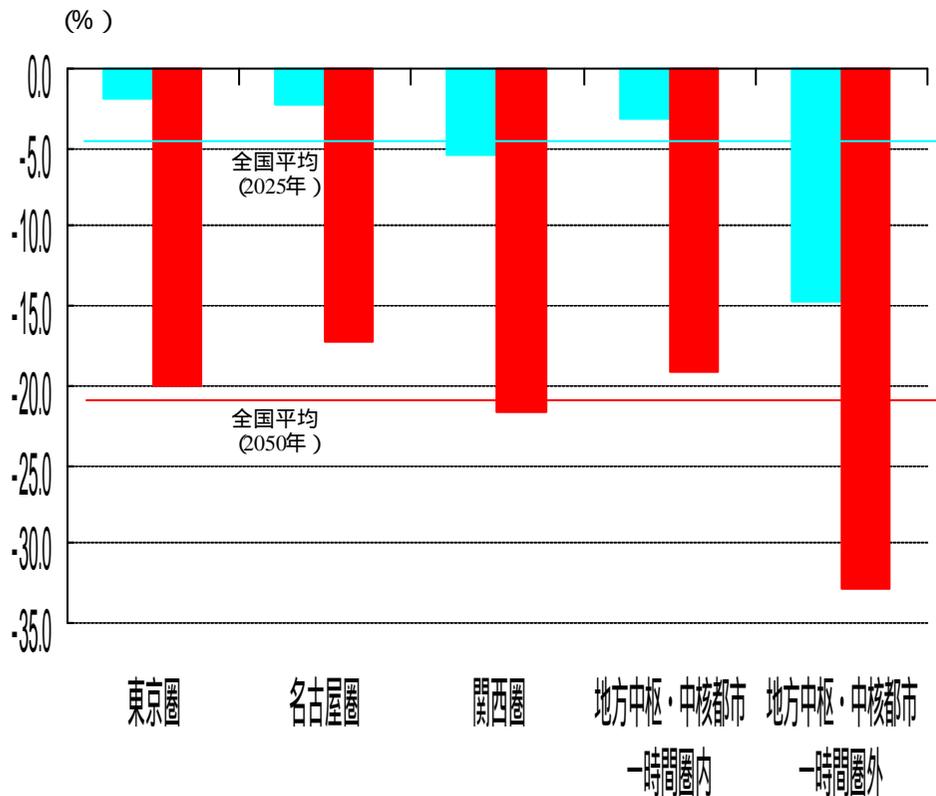


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

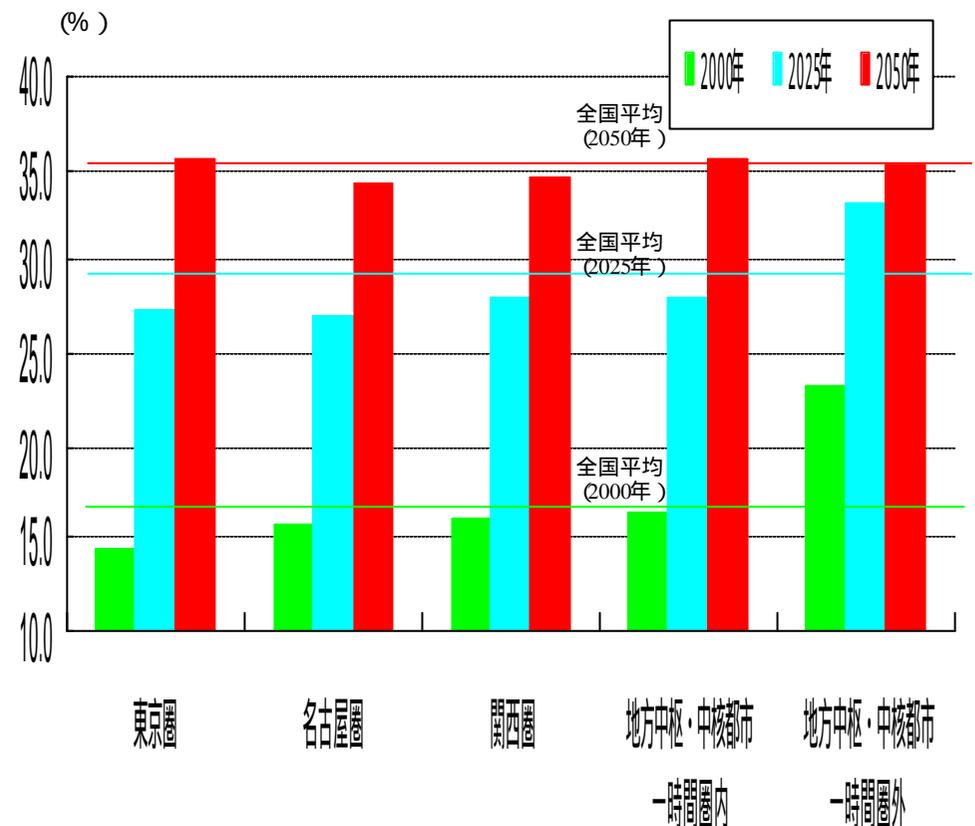
(注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

今後50年間の人口増減率を圏域別にみると、いずれの圏域も人口減少を示すなかで、とりわけ地方圏における中枢・中核都市の1時間圏外において、3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。また、高齢者比率については、いずれの圏域も2050年には35%前後にまで高まる。

人口減少率 (2000年～2025年、2000年～2050年)



高齢者比率 (2000年・2025年・2050年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

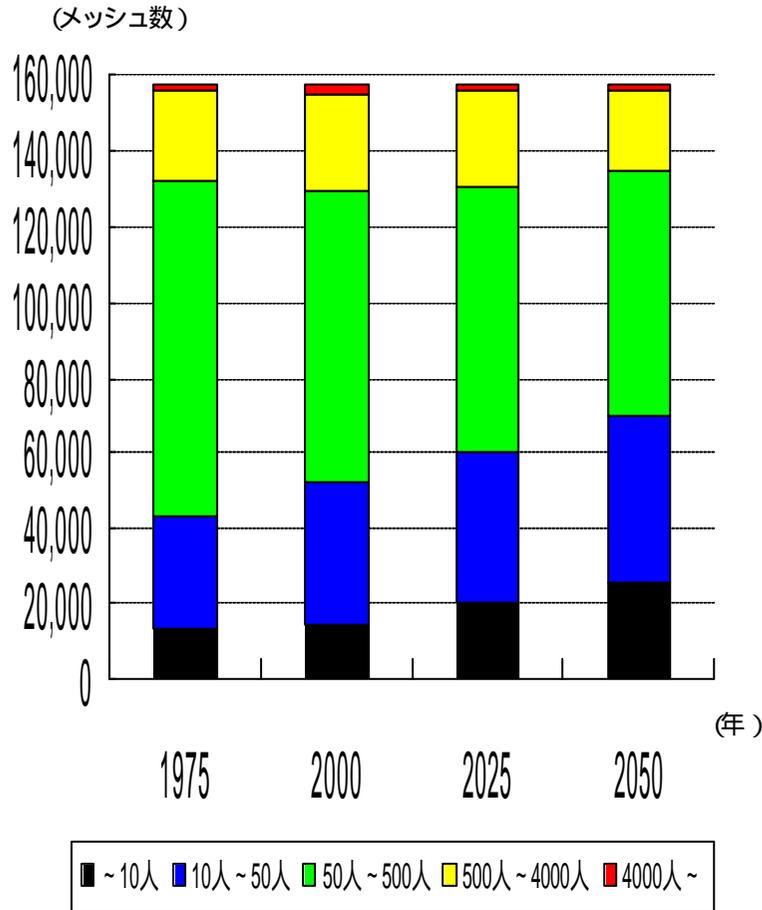
地方中枢・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)において「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。

なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

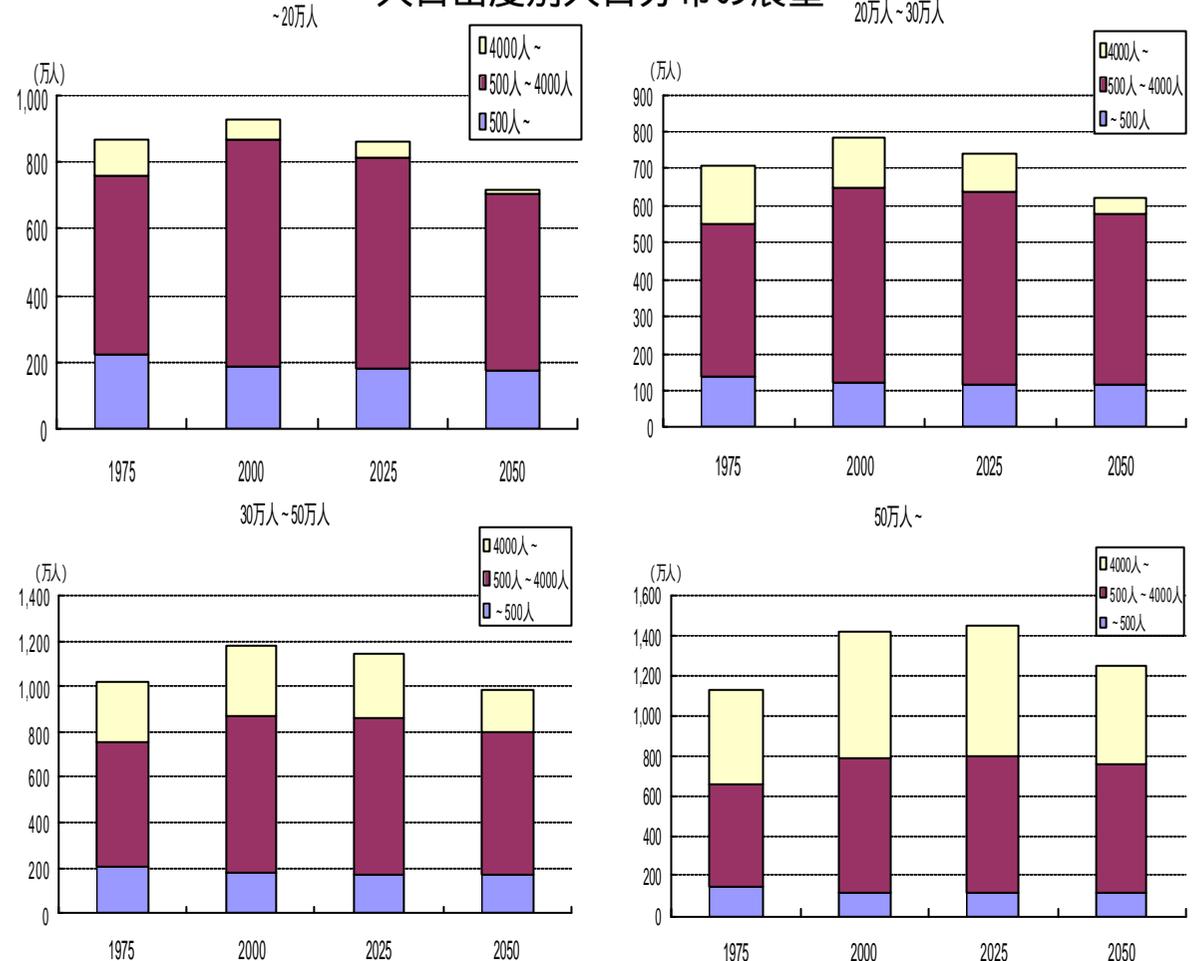
2. 2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

今後50年間の地方圏における人口密度分布を1km²メッシュデータでみると、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける。また、中心都市規模別に地方都市圏の人口密度分布をみると、4000人以上(概ね人口集中地区(DD)に相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

地方圏における人口密度別メッシュ数の展望



地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布の展望



(出典) 総務省「国勢調査報告」、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」(2001年)をもちに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. において分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1人以上が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。

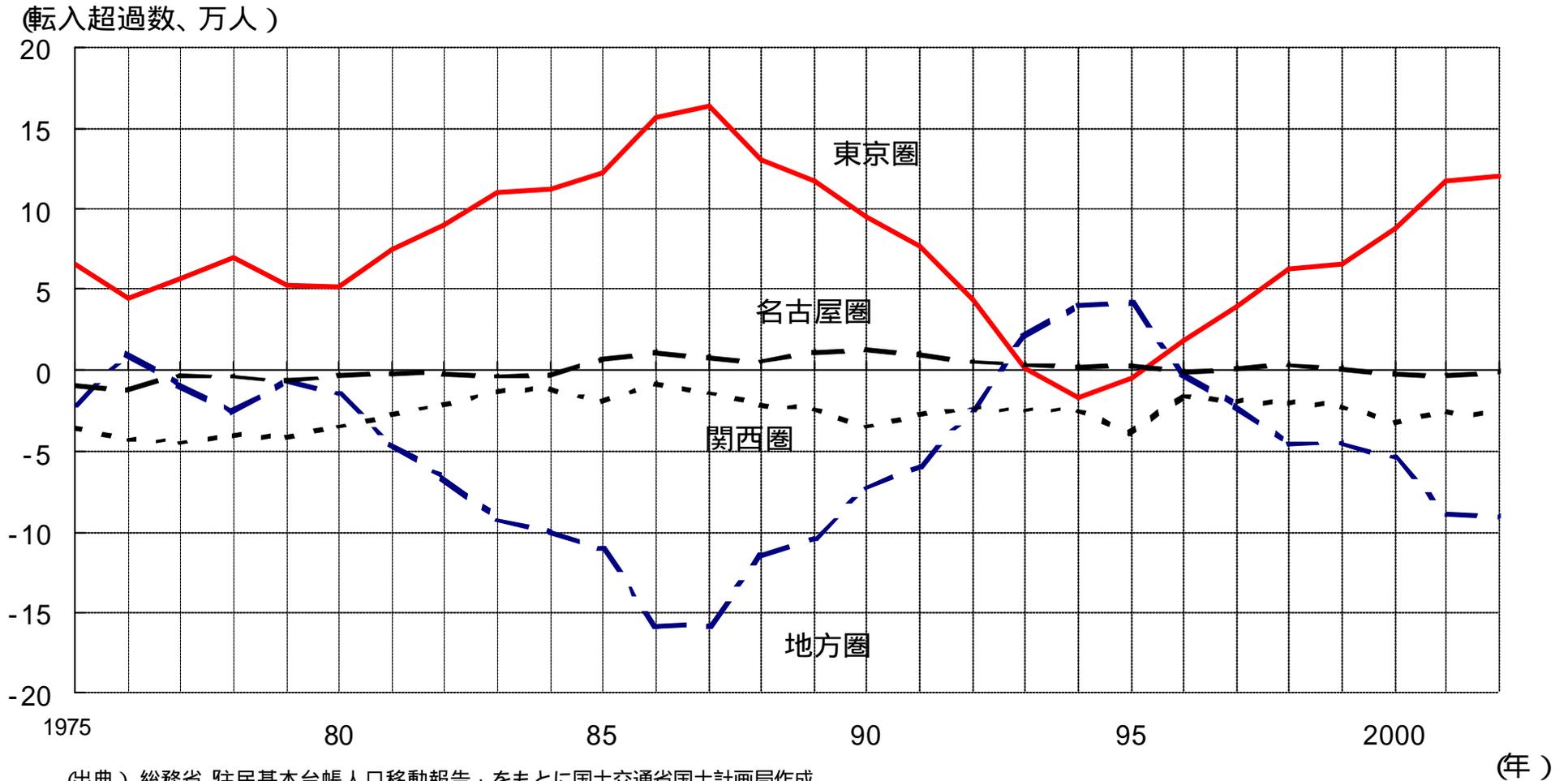
3. において、中心都市の人口規模は2000年の国勢調査による。

4. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもちにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

5. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

80年代に入って生じた東京圏への集中は、87年をピークに低下を始め、1994～1995年には転出超過に転じた。しかしその後再び転入超過に転じ、東京圏への転入超過数は増加傾向にある。これに呼応して、地方圏における転出超過も増加傾向にある。

人口の社会移動の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り

東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

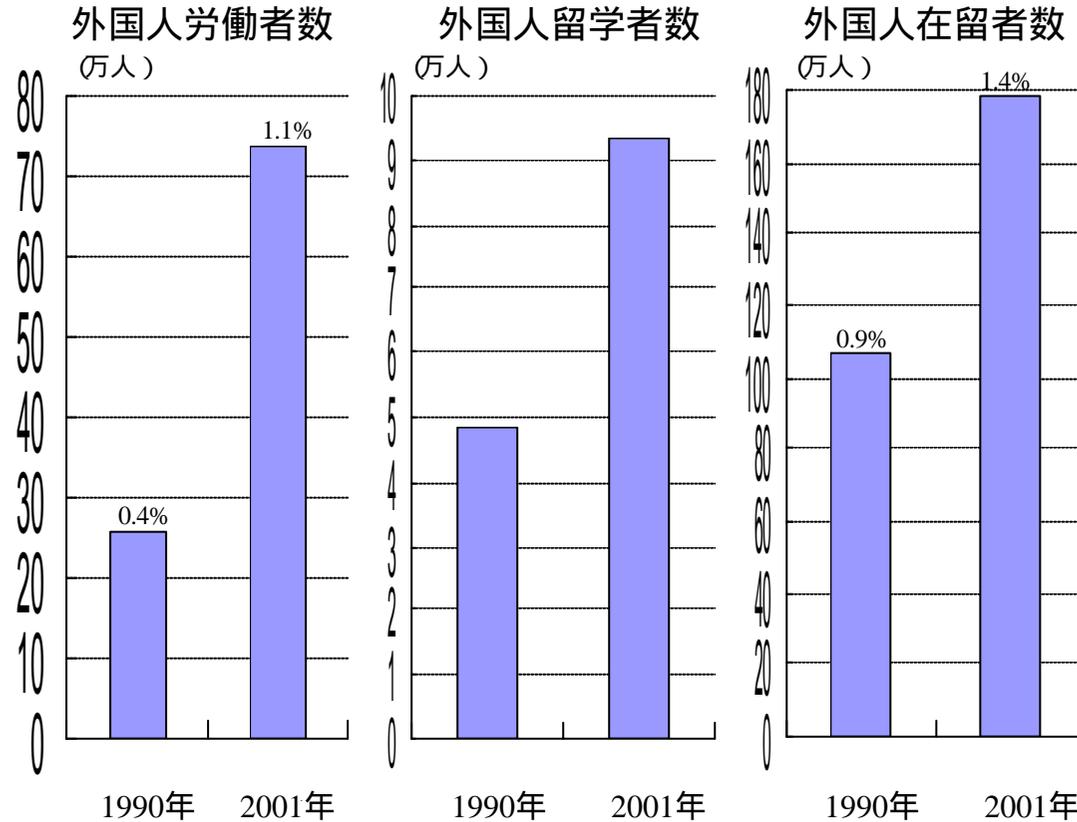
名古屋圏 : 岐阜県、愛知県、三重県

関西圏 : 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏 : 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏 : 三大都市圏以外の地域

わが国における外国人労働者数は増加しており 2001年時点で労働力人口比率が1.1%となっている。



(出典)法務省入国管理局資料、厚生省推計をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注)%は労働力人口に占める割合を示す。

(出典)法務省入国管理局「在留外国人統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(出典)法務省入国管理局「在留外国人統計」、1995年総人口は総務省「国勢調査」、2001年総人口は「総務省統計局人口推計年報平成13年10月現在推計人口」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注)%は総人口に占める割合を示す。

(参考) 我が国の労働力人口の将来展望

(単位:万人)

年	労働力率一定ケース		労働力率上昇ケース	
2000	6,610	(2000年との差)	6,610	(2000年との差)
2010	6,452	(158)	6,975	(366)
2020	6,118	(491)	6,809	(199)
2030	5,743	(867)	6,406	(204)
2040	5,152	(1,457)	5,743	(867)
2050	4,650	(1,959)	5,162	(1,447)

(出典) 総務省「国勢調査報告」、ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS 2000」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 上記「日本の将来推計人口」においては、外国人の純移動数(入国超過数)の総量について、1970年以降の趨勢から推定・仮定されている。
2. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査確報ベース。
3. 将来の労働力人口は上記「日本の将来推計人口」をもとに国土交通省国土計画局にて推計した男女別年齢5歳階級別人口に以下の労働力率を乗じて算出。
- ・労働力率一定ケース
2000年の労働力率を用いた。
 - ・労働力率上昇ケース
2015年までに、女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで、男女60～64歳の労働力率は2000年における55～59歳の水準(全国値)まで上昇すると仮定した。

- ・浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は大きくなり被害額は減少していない。
- ・近年、集中豪雨が増加の傾向
- ・洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加しており、2003年3月現在、その数は217市町村となっている。

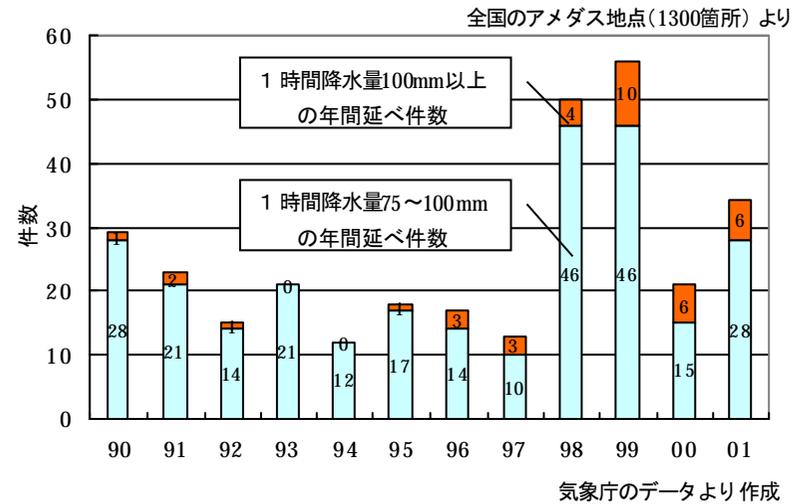


福岡水害(1999.6)博多駅周辺の浸水状況

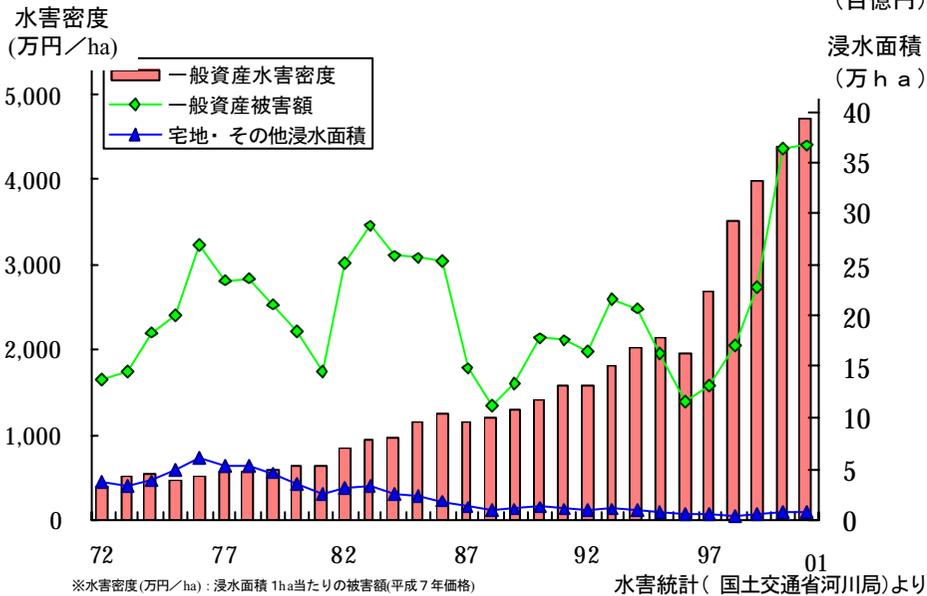


東海水害(2000.9)新川破堤状況

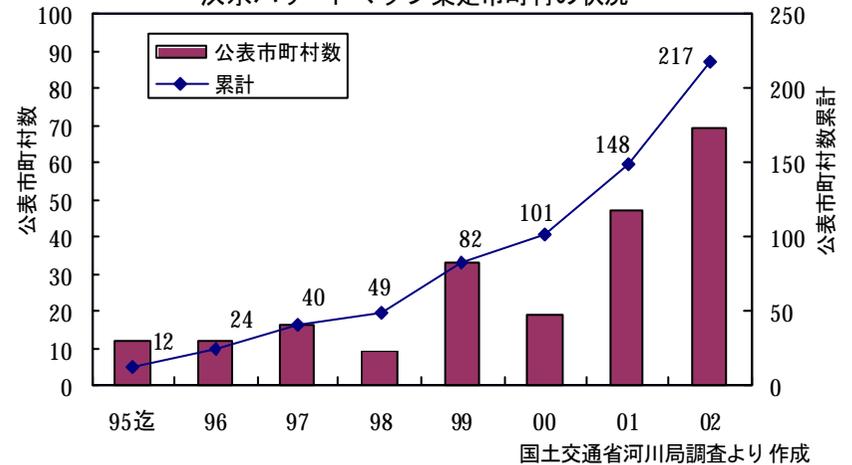
1時間降水量75mm以上の年間延べ件数



一般資産水害密度等の推移(過去5カ年平均)



洪水ハザードマップ策定市町村の状況



Ⅱ. 安全で美しい地域社会

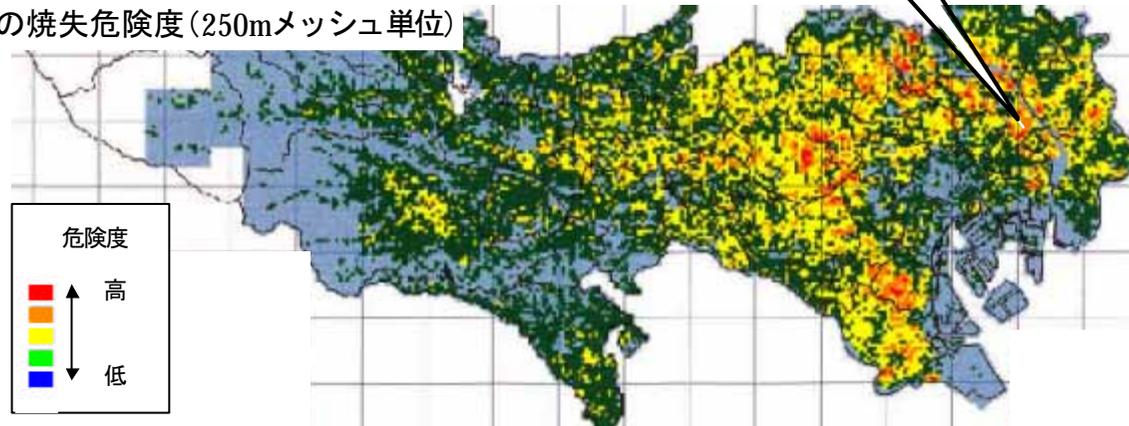
Ⅱ-2. 都市整備の動向

- ・老朽化木造住宅密集地域を対象に、防災性を高めるための建て替えや再開発事業の促進に向けた取組がなされている。
- ・低・未利用地の件数では中心市街地域、面積では臨海部地域での増加が著しい。

東京都「防災都市づくり推進計画」(改定素案)における整備地域・重点整備地域の一例



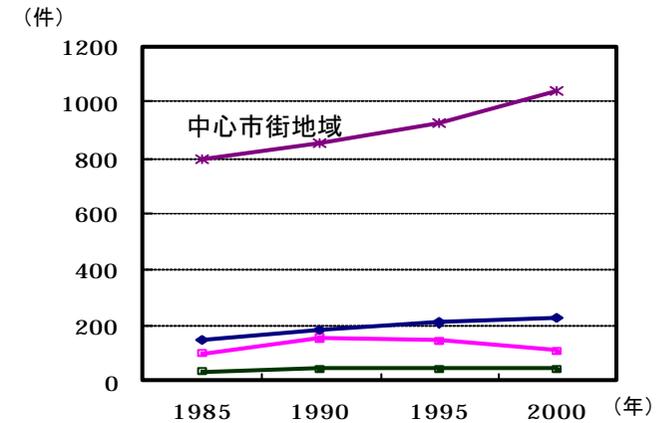
建築物の焼失危険度(250mメッシュ単位)



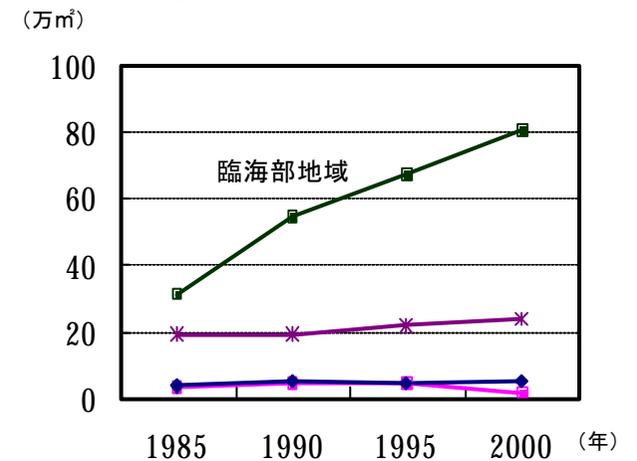
- (注) 1. 東京都「防災都市づくり推進計画」: 1997年3月策定、2003年9月改定予定。老朽化した木造住宅が密集し、災害時には延焼や倒壊の恐れが特に強い約6500haの整備地域、また、そのうち約2400haを基盤整備事業等の展開を重点化し、早期に防災性の向上を高める重点整備地域が指定予定
2. 焼失危険度: 出火から60分後の、予想焼失面積の合計を危険度として表したものの。木造密集地域では危険度が高く、耐火構造の多い地域や空地の多い地域では危険度は低くなっている。シュミレーションの基準データは東京都都市計画局地図情報システムデータ(平成10年3月)による。都では本調査を概ね5年ごとに実施している。

(出典) 国土地理院HP、東京消防庁「東京都の地震時における地域別延焼危険度測定(第6回)」、国土交通省土地・水資源局HP「低・未利用地等の利用状況の変遷に関する経年的実態調査」より、国土交通省作成。

低・未利用地の地域別件数の推移



低・未利用地の地域別面積の推移



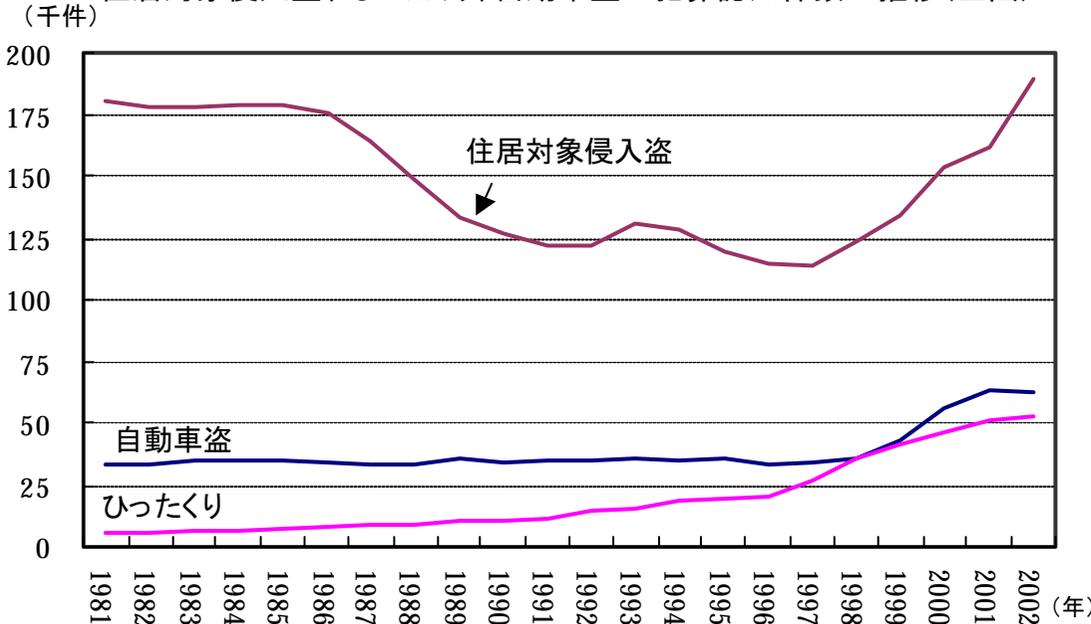
(注) 調査対象地域: 中心業務地域(東京都中央区、文京区、港区)、密集市街地域(群馬県桐生市、東京都墨田区、板橋区)、中心市街地域(茨城県日立市、埼玉県本庄市、千葉県木更津市等)、臨海部地域(新潟県新潟市、愛知県名古屋、兵庫県尼崎市)

Ⅱ. 安全で美しい地域社会

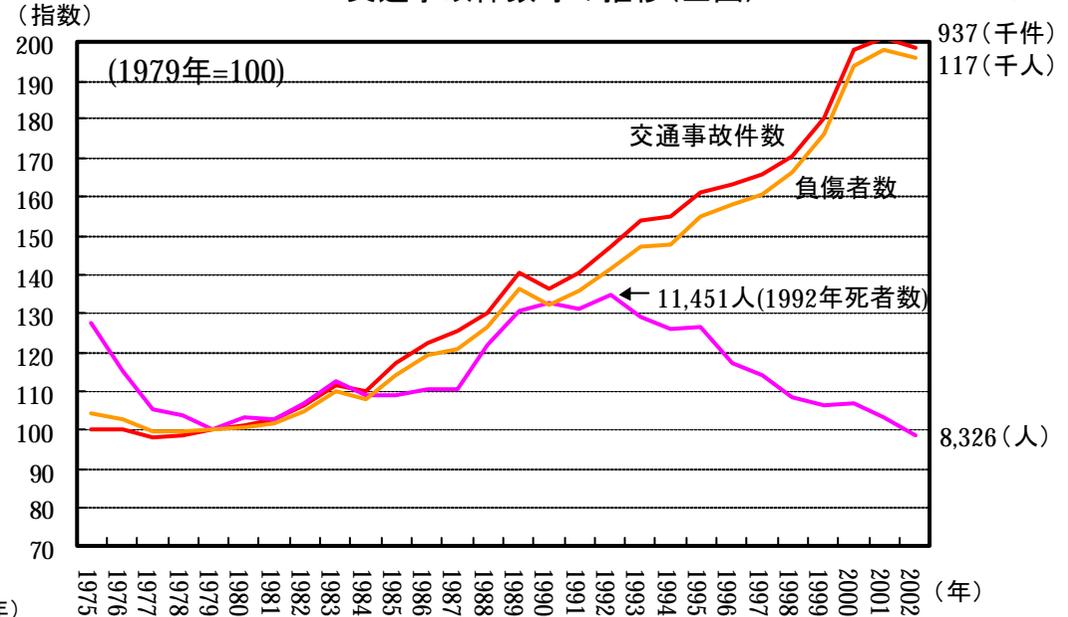
Ⅱ-3. 快適で安心できる生活環境

- ・近年、住居対象侵入盗、自動車盗、ひったくり等の認知件数が急増。
- ・近年、増加を続けてきた交通事故数と負傷者数は、2000年以降横這い。死者数は1992年をピークに減少傾向。

住居対象侵入盗、ひったくり、自動車盗の犯罪認知件数の推移(全国)

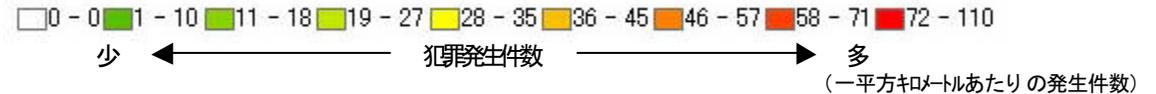
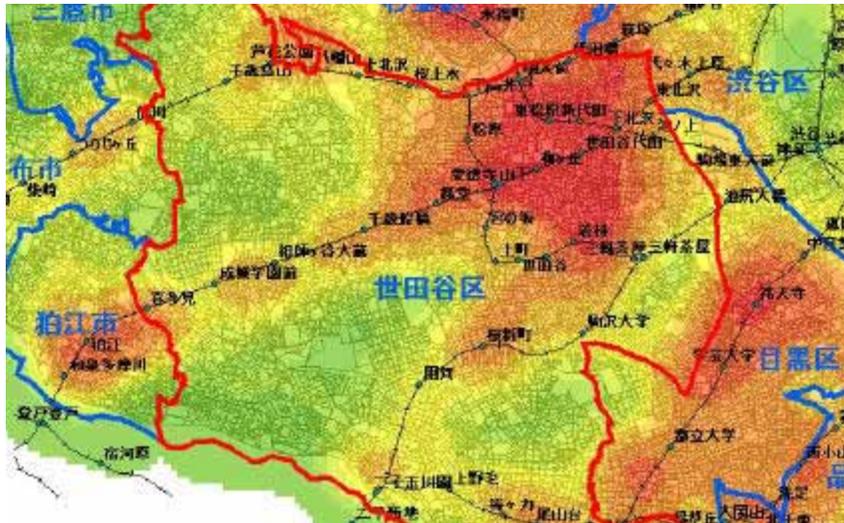


交通事故件数等の推移(全国)



2002年:
937(千件)
117(千人)

犯罪発生マップ(住居対象侵入盗)



犯罪発生マップ:

警察庁科学警察研究所「地理情報システムを応用した身近な犯罪の効果的防止手法に関する研究」に基づき、2002年の認知件数をもとに、各種犯罪の発生件数をエリアで示したもの。

他に「ひったくり」「事務所等侵入盗(事務所荒らし)」「車上ねらい」「粗暴犯」の5罪種について、それぞれ東京都全体、各市区、詳細地区がHP上で見られるようになっている。

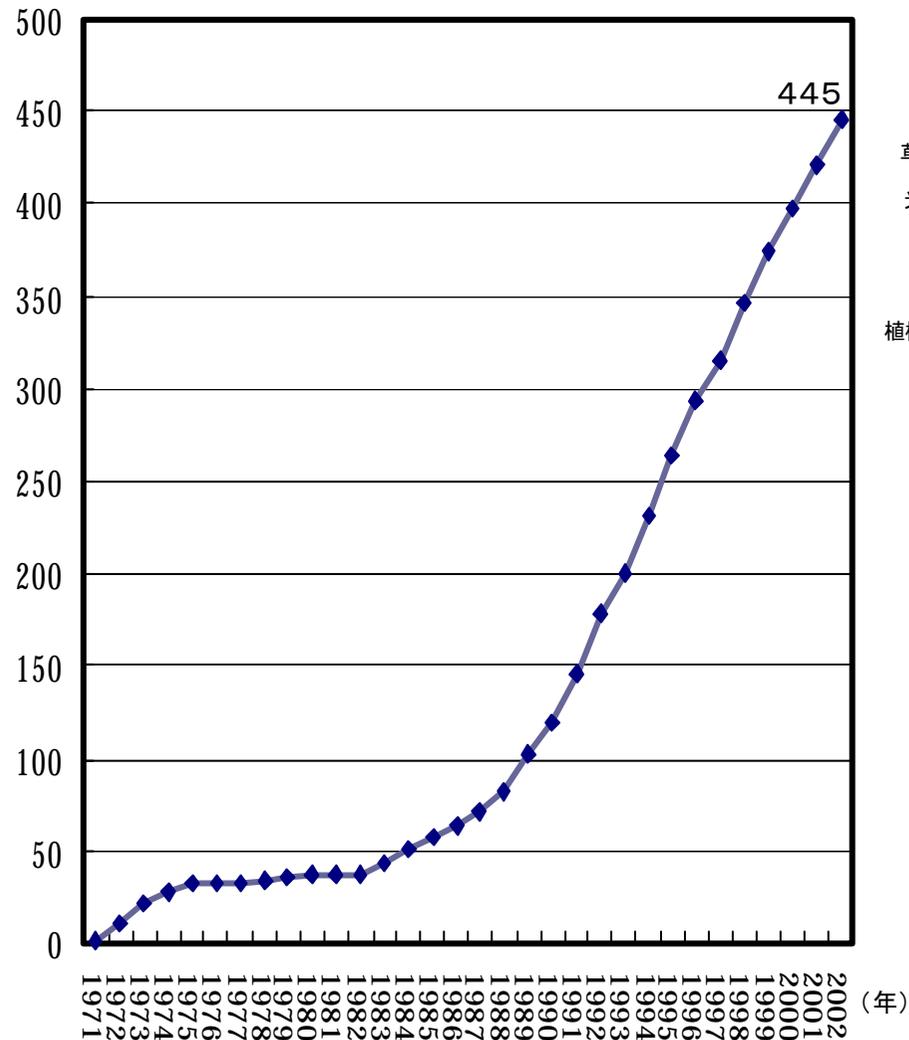
(注) 認知件数: 警察が事件として扱った件数

(出典) 警察庁「犯罪統計書」、「警察白書」、警視庁HPより 国土交通省国土計画局作成。

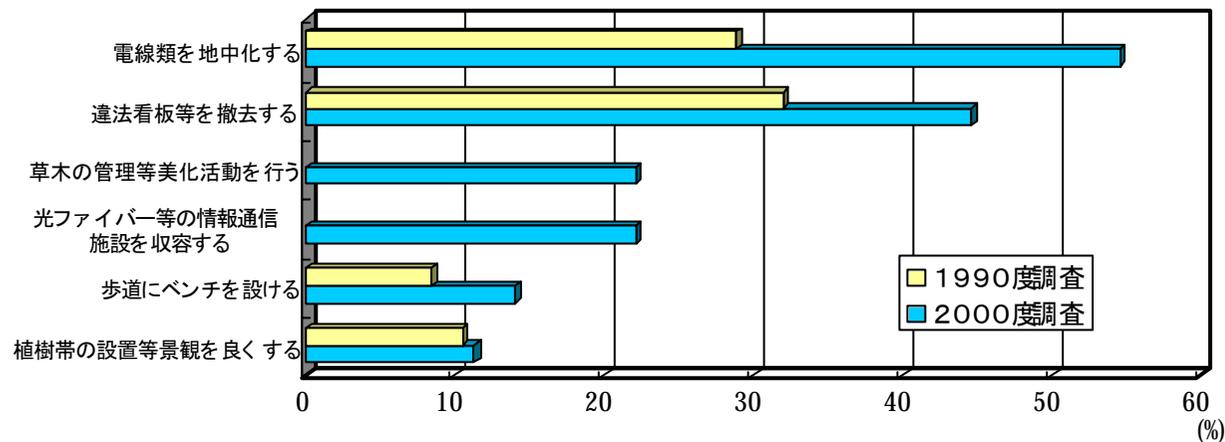
- ・国民の景観への関心の高まりから、景観条例を策定した市町村が増加。
- ・国土交通省による市町村アンケート調査(2002年7月)によると、414市町村(全国市町村の約13%)で445本の景観条例。

(景観条例策定総数)

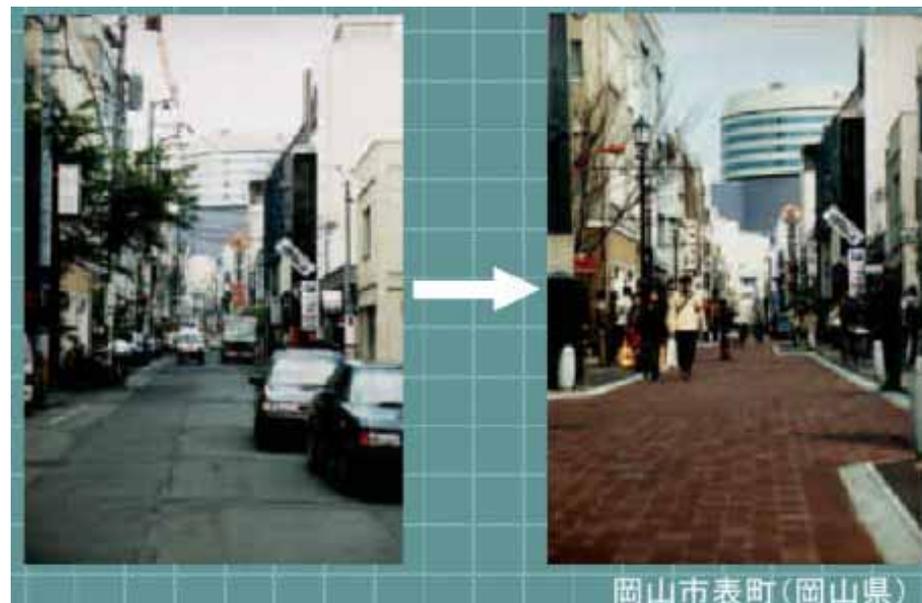
市町村景観条例制定数



道路空間の快適な利用において重要なこと(世論調査)



電線地中化施工例

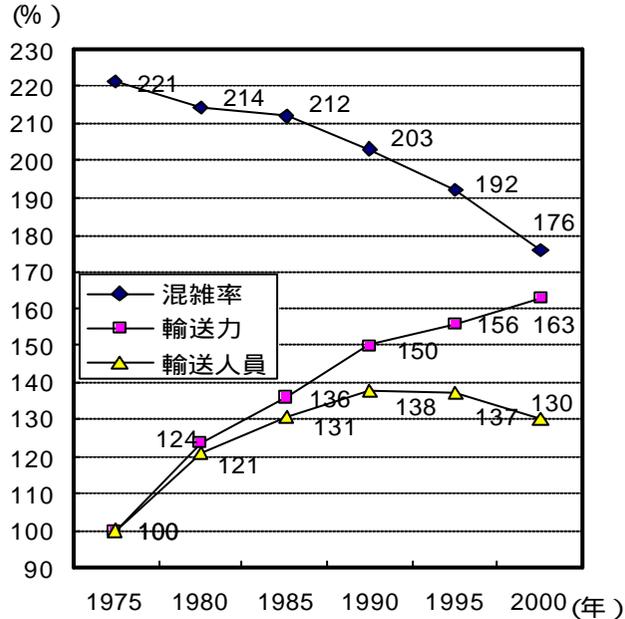


岡山市表町(岡山県)

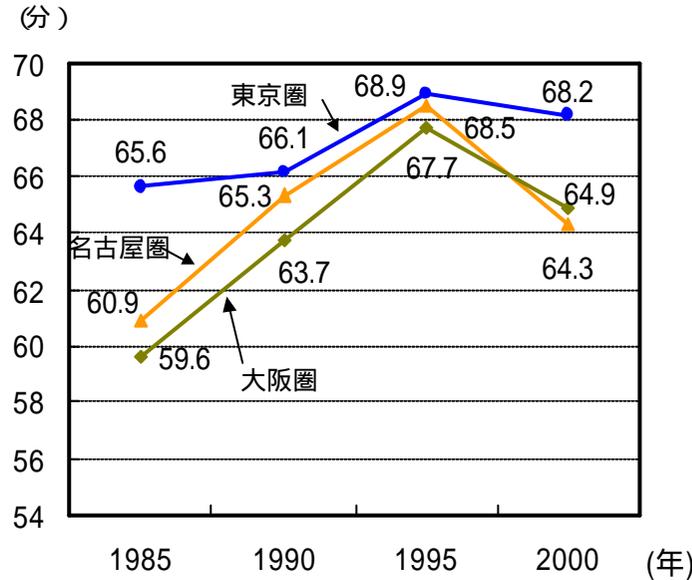
(注) 世論調査の回答選択肢のうち「光ファイバー等情報通信施設の収容」、「草木の管理等美化活動を行う」は1990年度調査にはなく、2000年度のみ存在
 (出典) 内閣府「道路に関する世論調査(1990, 2000年度)」国土交通省都市・地域整備局資料より 国土計画局作成。

・東京圏の鉄道の通勤・通学時の最混雑区間における平均混雑率は、低下傾向。
 ・首都圏の通勤・通学定期利用者全体の平均所要時間は1995年までは増加傾向であったが、2000年に減少傾向に転じた。
 ・東京都内の一般道路、首都高速道路共に交通渋滞の発生は、2000年以降、減少傾向。

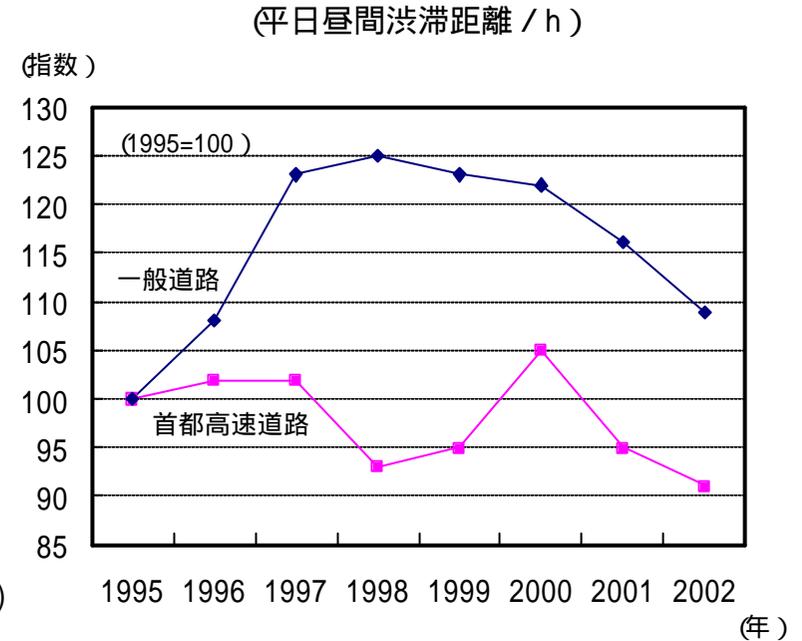
東京圏における、鉄道の通勤・通学時の最混雑区間の平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移



鉄道定期券利用者の平均通勤・通学所要時間の推移



東京都における、一般道路・首都高速道路の交通渋滞発生状況の推移



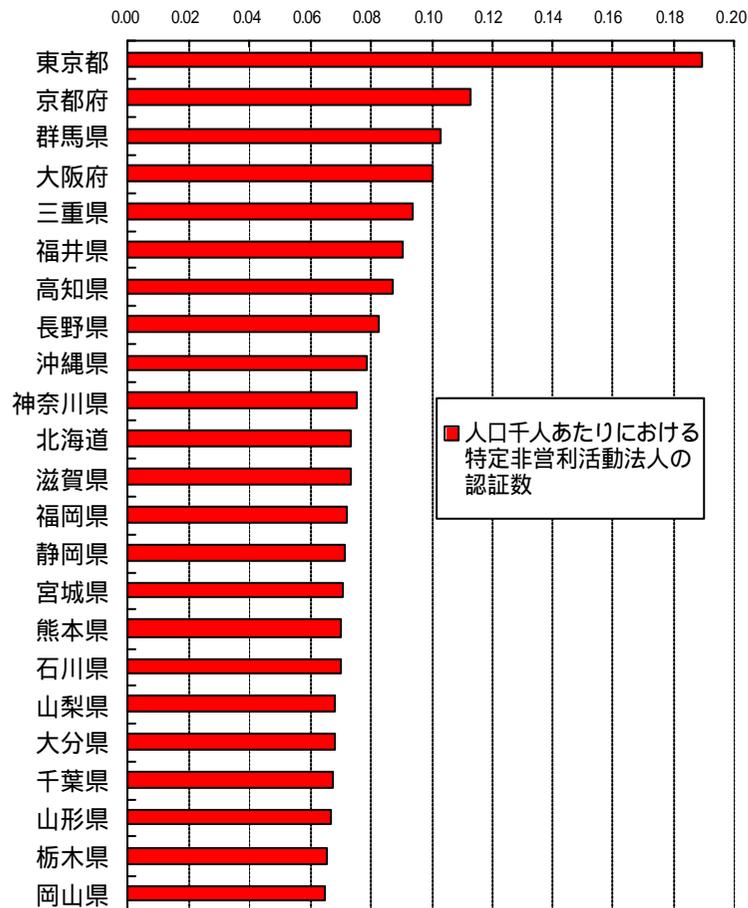
(注)
 1. 輸送力及び輸送人員：1975年を100とした値。
 2. (混雑率) = (輸送人員) / (輸送力) * 100で算定され、概ね以下のような状況となる。
 100%：定員乗車(座席につか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。
 150%：広げて楽に新聞を読める。
 180%：折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。
 200%：体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。
 250%：電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。
 3. 調査対象圏域：東京圏とは東京駅を中心に半径50kmの区間のうち主要31区間による。

(注)
 調査対象圏域：東京圏、名古屋圏、大阪圏、それぞれ、東京駅、名古屋駅、大阪駅まで鉄道所要時間が2時間以内(名古屋駅は1.5時間以内)。また、東京都23区、名古屋市、大阪市への通勤・通学者比率が3%以上かつ通勤・通学者が500人以上、さらにこれらの行政区と連担する地域も考慮。

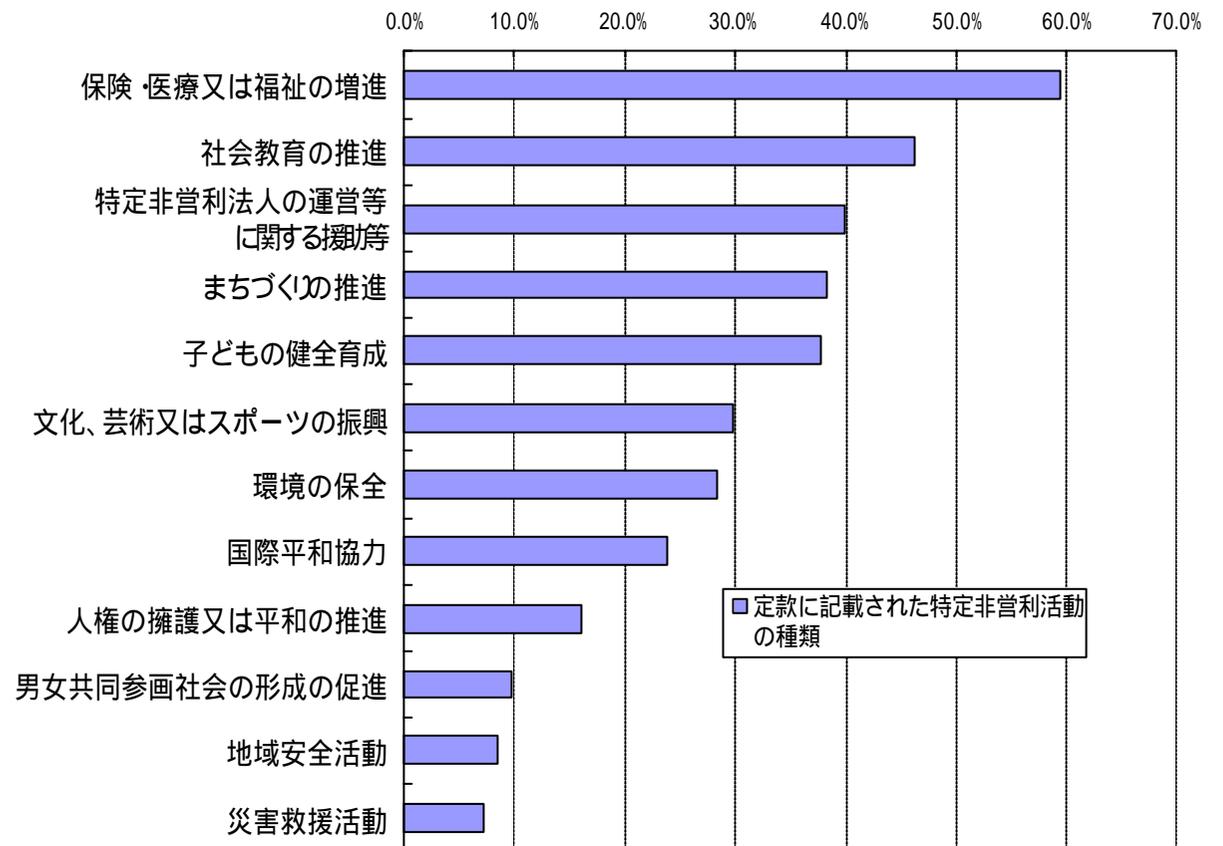
(注)
 交通渋滞発生状況：1月1日～12月31日の期間、午前7時～午後7時までの12時間の東京都内一般道路、首都高速道路における調査による。道路上の車両交通が滞り、走行速度が20km/h未満になった状態を「渋滞」とする。

NPO(特定非営利活動法人)の累積認証数をみると、全国では2003年4月までに約11,000団体に達している。これを地域別にみると、地方圏においても認証数の多い道県がみられ、活動分野別にみると、「保険・医療又は福祉」、「社会教育」、「まちづくり」等を内容とする法人の割合が高い。

人口千人あたりにおける特定非営利活動法人の認証数(2003年4月)



特定非営利活動法人の活動分野について(2003年4月・複数回答)



(出典) 内閣府HP及び総務省「人口推計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) について、都道府県の列順は上位20位(23県)を配列した。

福祉、環境、情報、観光交流、食品加工、まちづくり、商店街活性化、伝統工芸、安全、地域金融等、多様な分野で地域住民主体のコミュニティ・ビジネスが全国に展開。

コミュニティ・ビジネス事例

分野	事例名等	所在地	事業内容
福祉	でてこいフォレスト	青森県下田町	ショッピングセンター内のデイサービス
	ココ・ファーム・ワイナリー	栃木県足利市	障害者雇用のワイン製造販売会社
	やわら樹	広島県三原町	高齢者、障害者向けの買い物の代行サービス
環境	北海道グリーンファンド	北海道札幌市	会員から集めた電気料金の上乗せ分による風力発電機等の設置
	中部リサイクル運動市民の会	愛知県名古屋市	リサイクル情報誌発行やフリーマーケット開催
情報	SOHO for Mothers	東京都墨田区	子育て中の母親が作成したHPにより、地域内の中小企業等の情報を発信
観光交流	YOSAKOIソーラン	北海道札幌市	新しいタイプの祭りを開催
	アラ小布施	長野県小布施町	信州カラマツの間伐材を利用したプランターやリンゴジュースの販売
	黒壁	滋賀県長浜市	観光交流を主体としたまちづくり会社
観光交流、伝統工芸	新田むらづくり運営委員会	鳥取県智頭町	体験農業、農産物の販売、人形浄瑠璃上演
食品加工	森のそば屋	岩手県葛巻町	水車小屋を利用したそば屋
	えがおファーム	山梨県白州町	農業体験と農産物販売
	小川の庄	長野県小川村	おやきの生産・販売
	明宝レディース	岐阜県明宝村	農家の主婦たちによるトマト加工会社
	馬路村農協	高知県馬路村	有機栽培で育てられたゆずの加工商品による産地直売
まちづくり	企業組合コンシェルジェ	岩手県盛岡市	企業が求める人材や業務について、あらかじめ登録した働きたい女性を照会
	チャレンジセンターLet'sきさらづ	千葉県木更津市	百貨店撤退後の店舗跡地の期間限定のチャレンジショップ
	まち中、西遊房 町屋倶楽部	富山県富山市 京都府京都市	シニアのチャレンジショップ 西陣の町屋を有効活用するための支援
	まちづくり情報銀行	熊本県宮原町	住民からの総合振興計画のアイデアを集め、実現可能性の高いものを集めた支店(地区)への活動費支援
商店街活性化	アモールトーフ	東京都足立区	給食調理の人材派遣などの地域サービス会社
	町街トラスト「天神天満計画」	大阪府大阪市	町の文化保存や活性化のための商店街が主体となった組織
伝統工芸	松本彫刻店	東京都墨田区	地域の職人集団と連携をとり、地域の伝統技術を活用
安全	安全センター	東京都大田区	緊急通報サービスや健康電話相談等
地域金融	女性市民バンク	神奈川県横浜市	非営利・自主管理の女性たちの地域事業に優先して融資

(注) コミュニティ・ビジネスとは住民主体による地域事業であり、住民が企業経営的感覚による生活者意識と市民意識のもとに活動する事業。

(出典) 細内信孝「コミュニティ・ビジネスとは何か」ほくどう総研(2003.1)、各種新聞記事等により、国土交通省国土計画局作成。

我が国の各地方ブロックと各国との名目GDPを比較すると、1990年から2000年の10年間に、中国は近畿地方と中部地方を、韓国は九州地方を上回る規模となった。

各地方ブロックと各国との名目GDPの比較 (1990年、2000年)

(単位 :100万ドル)			(単位 :100万ドル)		
順位	地方	1990年	順位	地方	2000年
1	アメリカ	5,750,800	1	アメリカ	9,837,406
2	日本	3,053,143	2	日本	4,763,833
3	ドイツ	1,688,568	3	ドイツ	1,872,992
4	フランス	1,215,892	4	関東地方	1,721,712
5	関東地方	1,194,069	5	イギリス	1,414,557
6	イタリア	1,102,437	6	フランス	1,294,246
7	イギリス	987,641	7	中国	1,079,948
8	ロシア	579,068	8	イタリア	1,073,960
9	カナダ	572,673	9	近畿地方	777,437
10	スペイン	513,522	10	カナダ	687,882
11	近畿地方	513,364	11	中部地方	672,070
12	ブラジル	464,989	12	ブラジル	595,458
13	中部地方	435,597	13	メキシコ	574,512
14	中国	354,644	14	スペイン	558,558
15	インド	316,891	15	韓国	457,219
16	オーストラリア	309,654	16	インド	456,990
17	オランダ	295,378	17	九州地方	413,544
18	メキシコ	262,710	18	東北地方	407,919
19	九州地方	255,018	19	オーストラリア	390,113
20	韓国	252,622	20	オランダ	364,766
21	東北地方	248,846	21	アルゼンチン	284,960
22	スウェーデン	238,327	22	中国地方	267,229
23	スイス	228,415	23	ロシア	251,106
24	ベルギー	197,349	24	スイス	239,764
25	中国地方	178,238	25	スウェーデン	227,319
26	オーストリア	161,692	26	ベルギー	226,648
27	トルコ	150,721	27	トルコ	199,937
28	アルゼンチン	141,352	28	北海道	192,204
29	フィンランド	136,794	29	オーストリア	189,029
30	デンマーク	133,361	30	サウジアラビア	173,287
31	イラン	120,404	31	香港	162,642
32	北海道	116,965	32	デンマーク	162,343
33	ノルウェー	115,453	33	ノルウェー	161,769
34	インドネシア	114,427	34	ポーランド	157,739
35	南アフリカ	111,997	35	インドネシア	153,255
36	サウジアラビア	104,670	36	四国地方	129,554
37	ウクライナ	91,327	37	南アフリカ	125,887
38	タイ	85,345	38	タイ	122,166
39	ギリシャ	84,075	39	フィンランド	121,466
40	四国地方	80,408	40	ベネズエラ	120,484
41	香港	74,784	41	北陸地方	115,135
42	北陸地方	74,626	42	ギリシャ	112,646

43	ポルトガル	70,863	43	イスラエル	110,386
44	アルジェリア	62,045	44	ポルトガル	105,054
45	ポーランド	58,976	45	イラン	104,904
46	イスラエル	52,490	46	エジプト	98,725
47	イラク	48,657	47	アイルランド	93,865
48	ベネズエラ	48,593	48	シンガポール	92,252
49	アイルランド	47,301	49	マレーシア	89,659
50	フィリピン	44,331	50	コロンビア	81,283
51	マレーシア	44,024	51	フィリピン	74,733
52	エジプト	43,130	52	チリ	70,545
53	ニュージーランド	43,103	53	パキスタン	61,638
54	カザフスタン	40,304	54	ペルー	53,466
55	コロンビア	40,274	55	アルジェリア	53,306
56	パキスタン	40,010	56	チェコ	50,777
57	ルーマニア	38,299	57	ニュージーランド	49,903
58	シンガポール	36,670	58	バングラデシュ	47,106
59	ベラルーシ	35,203	59	ハンガリー	45,633
60	チェコ	34,880	60	ナイジェリア	41,085
61	UAE	34,132	61	クウェート	37,783
62	ハンガリー	33,056	62	ルーマニア	36,719
63	プエルトリコ	30,604	63	モロッコ	33,345
64	チリ	30,323	64	沖縄	32,927
65	バングラデシュ	30,129	65	ウクライナ	31,791
66	ナイジェリア	28,472	66	ベトナム	31,344
67	ペルー	26,294	67	ベラルーシ	29,950
68	モロッコ	25,821	68	ウルグアイ	19,715
69	ブルガリア	20,726	69	ドミニカ	19,669
70	沖縄	19,413	70	チュニジア	19,462

(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、内閣府 国民経済計算「及び」県民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 我が国の地域ブロック別 GDP は、1990年は68SNAベースの、2000年は93SNAベースの年度値である。

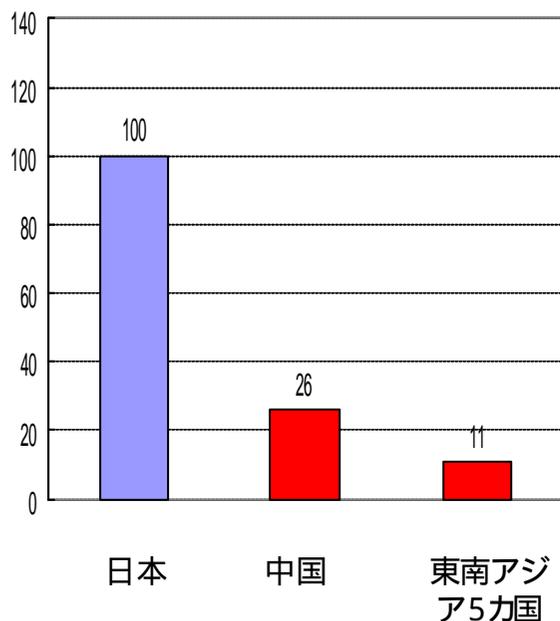
2. 地域区分は以下の通り。

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 関東 : 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- 中部 : 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸 : 富山県、石川県、福井県
- 近畿 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 : 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄 : 沖縄県

GDPを展望すると、2020年にかけて中国、東南アジア諸国の伸びが顕著となり、我が国との相対関係は変化していく。

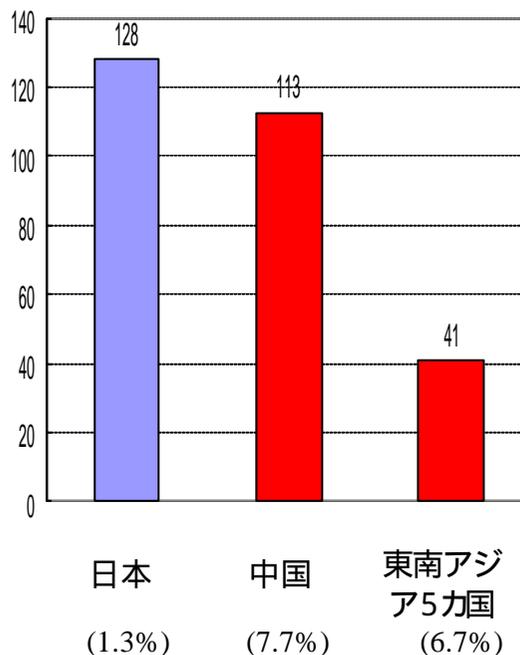
【東アジア地域の2020年のGDP（2000年の日本=100）】

【実績値（2000年）】

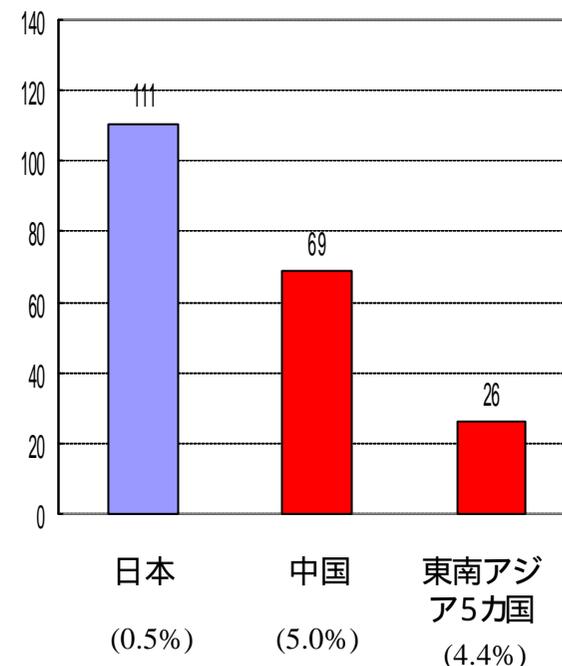


【推計値（2020年、括弧内は年平均成長率）】

< 高成長シナリオ >



< 低成長シナリオ >



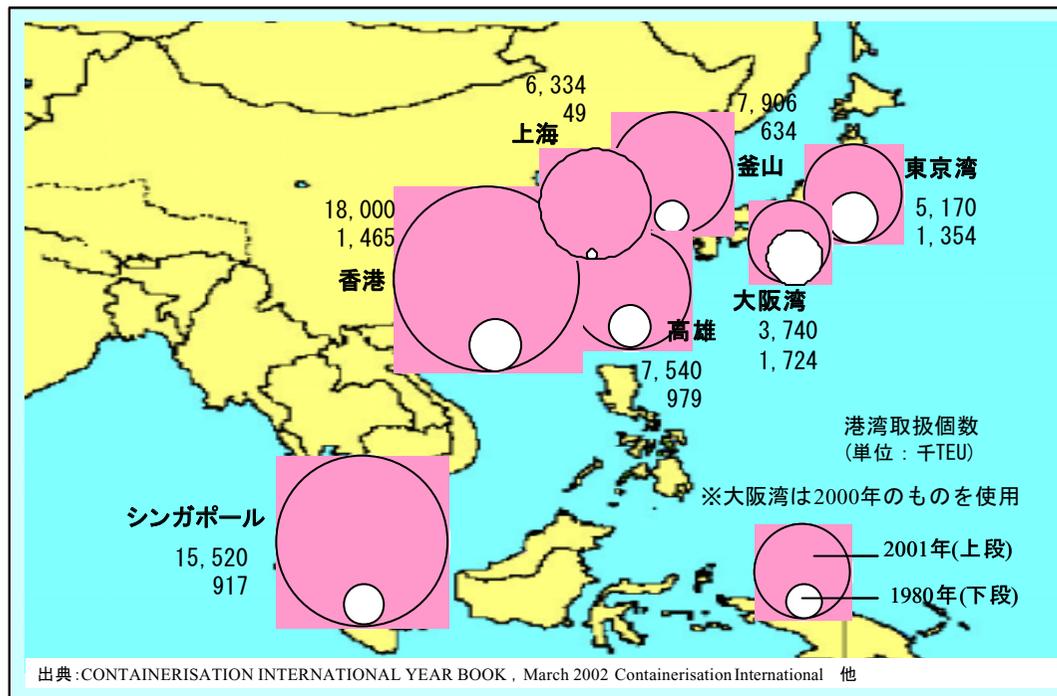
(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編『2020年の世界経済』(1999年1月)及び内閣府『改革と展望 - 2002年度改定』参考資料(2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東南アジア5カ国の構成はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール。また、中国には香港が含まれる。

2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり
 高成長シナリオ：貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定 低成長シナリオ：それらがあまり進展しないものと仮定

東アジア主要港に比べわが国港湾の取扱量の伸びは小さい。世界的に見ると東アジア主要港が、世界の上位を占めるのに対し、わが国港湾は東京港が18位にとどまっている他は、順位を大幅に下げている。

東アジア主要港湾のコンテナ取扱量



世界の港湾のコンテナ取扱ランキング

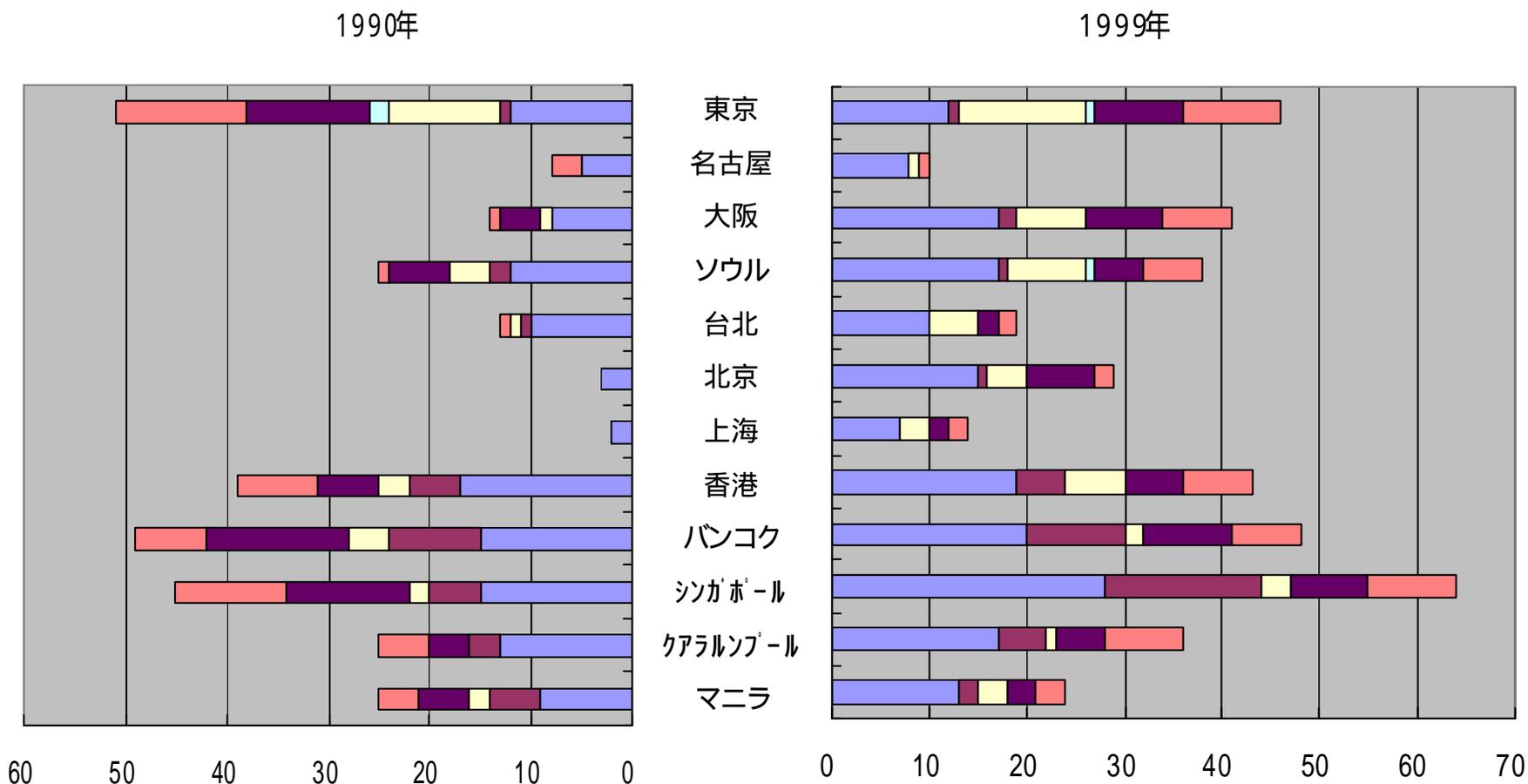
1980年		2001年	
港名	取扱量	港名	取扱量
1 ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1 香港	18,000
2 ロッテルダム	1,901	2 シンガポール	15,520
3 香港	1,465	3 釜山	7,907
4 神戸	1,456	4 高雄	7,540
5 高雄	979	5 上海	6,334
6 シンガポール	917	6 ロッテルダム	5,945
7 サンファン	852	7 ロサンゼルス	5,190
8 ロングビーチ	825	8 深?	5,076
9 ハンブルク	783	9 ハンブルク	4,680
10 オークランド	782	10 ロングビーチ	4,463
12 横浜	722		
16 釜山	634		
18 東京	632	18 東京	2,770
		21 横浜	2,400
		25 神戸	2,100

港湾取扱個数(単位: 千TEU)

出典: March 2002 Containerization International

東アジアの主要空港では、直行便で結ばれる都市数が概ね増加しており、都市間ネットワークの拠点性について東京の相対的地位が低下している。

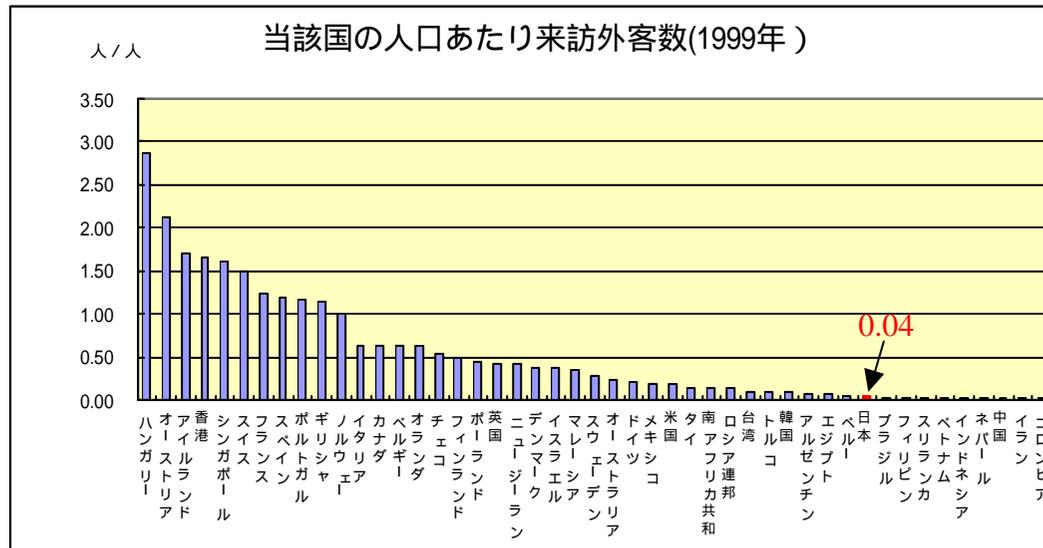
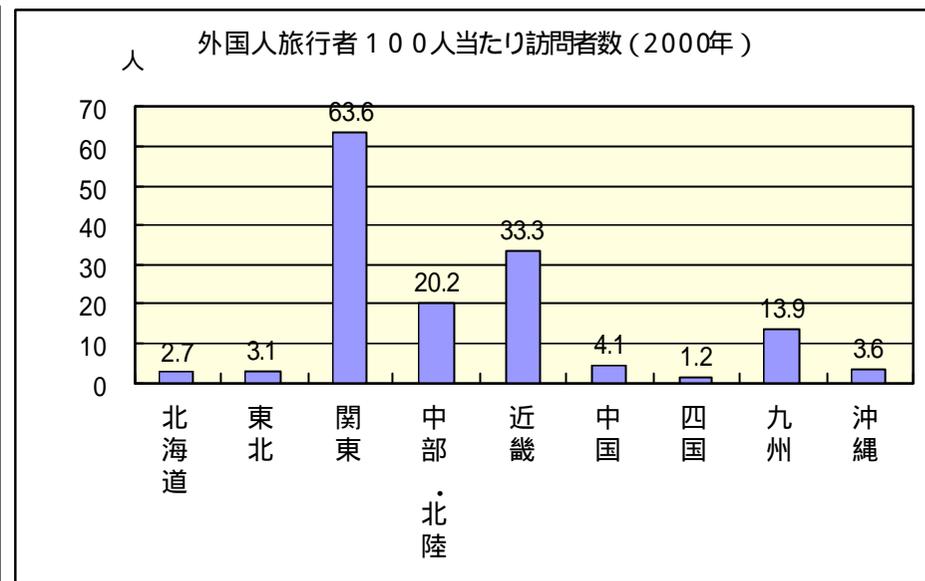
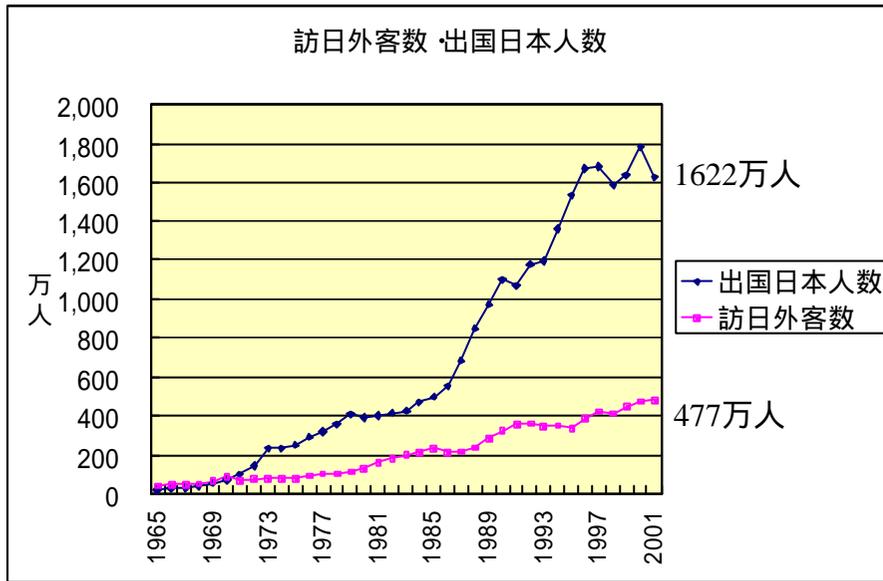
東アジア主要空港方面別国際航空便就航都市数



(出典) ICAO: Digest of Statistics
より国土交通省国土計画局作成

■ 東アジア ■ その他アジア ■ 北米 ■ 南米 ■ ヨーロッパ ■ 大洋州

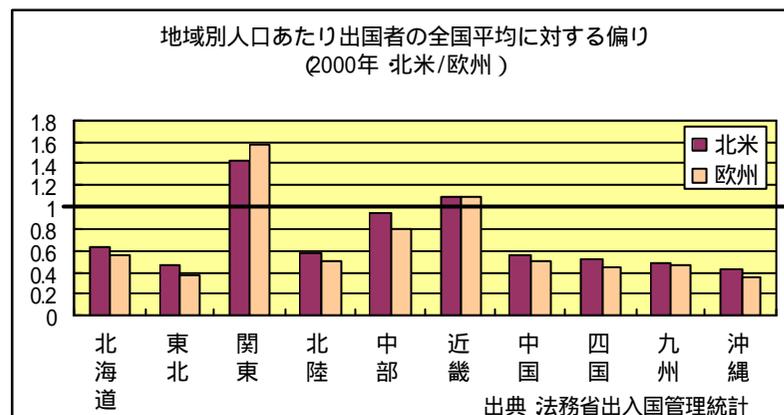
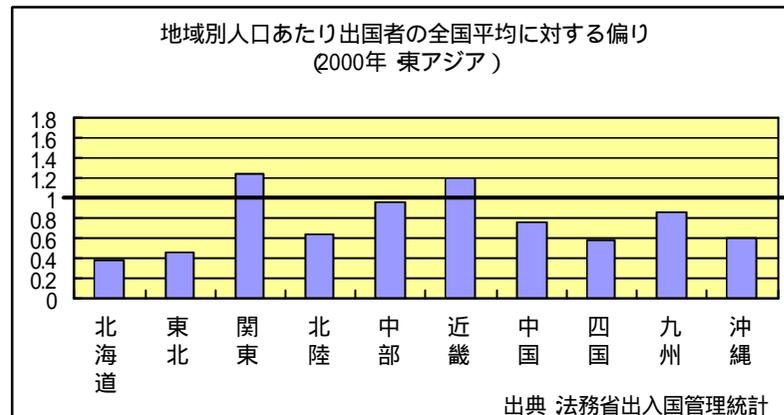
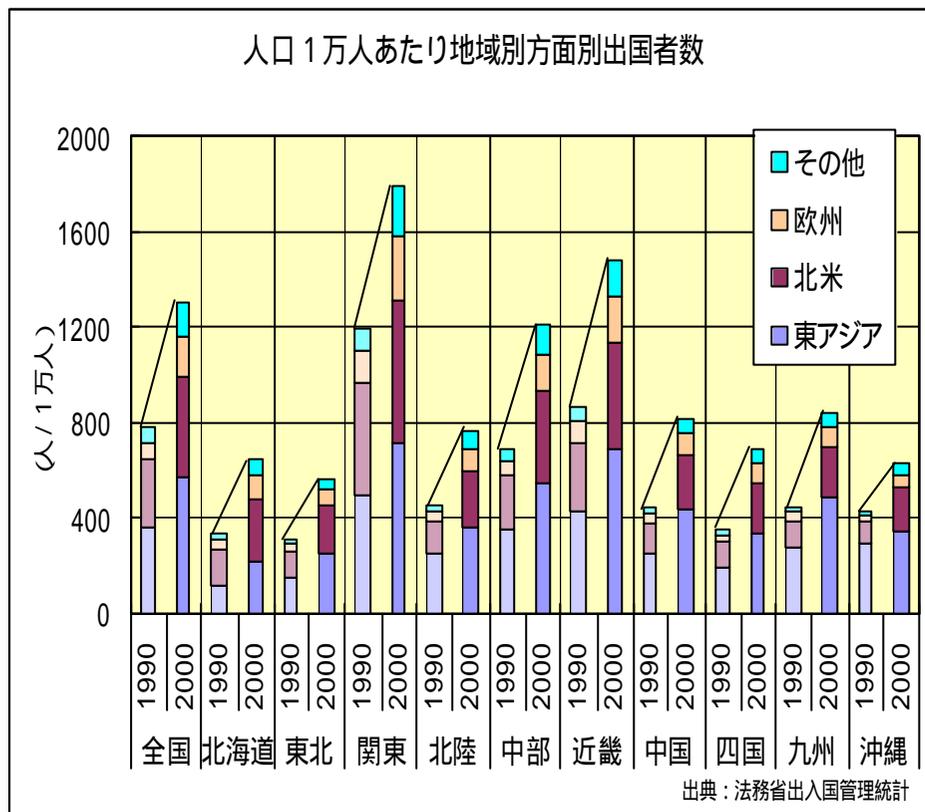
訪日外客数は増加傾向にあるが、出国日本人数に比べて低いレベルに留まっている。また、来訪外客の訪問先は地域間で大きな格差がある。さらに、人口あたりの来訪外客数は、諸外国と比べて低いレベルにある。



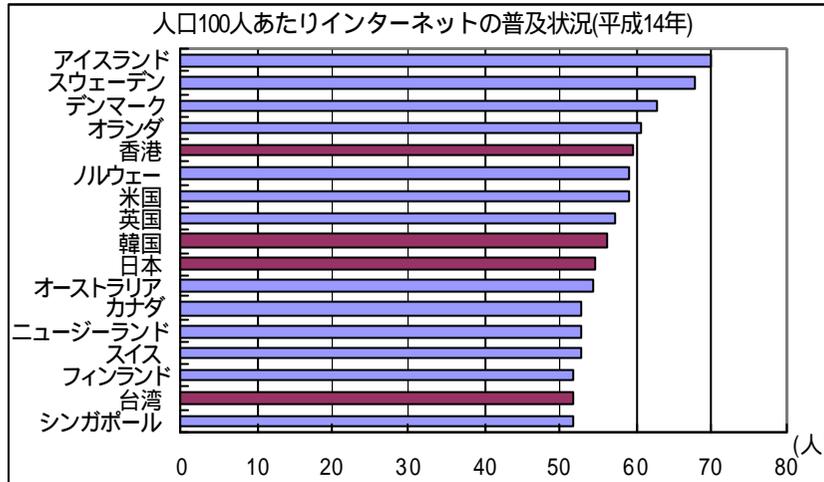
(出典) 国際観光振興会 (JNTO) 資料
より国土交通省国土計画局作成

最近の10年間、どの地域ブロックでも人口あたり出国者数が増大している。

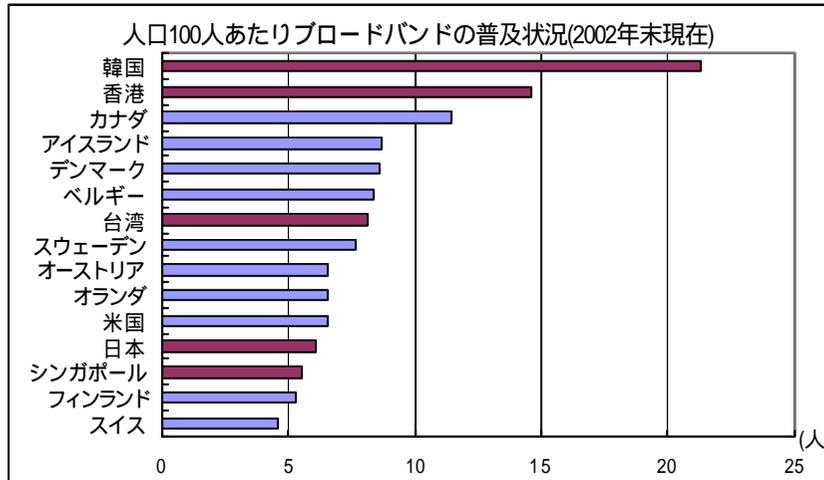
東アジア向けに比べ、北米、欧州向けの人口あたり出国者は、三大都市圏を含むブロックとそれ以外のブロックとの格差が大きい状況にある。



我が国のインターネットの普及とりわけブロードバンドの普及は、韓国、香港、台湾などに遅れをとっている。ただし、我が国の単位回線速度あたりの1ヶ月のブロードバンド料金は世界トップクラスの安さである。



(注)各国の調査時期・方法は異なっていることから、比較はあくまで参考値
(出典)平成14年通信利用動向調査(総務省)より国土交通省国土計画局作成



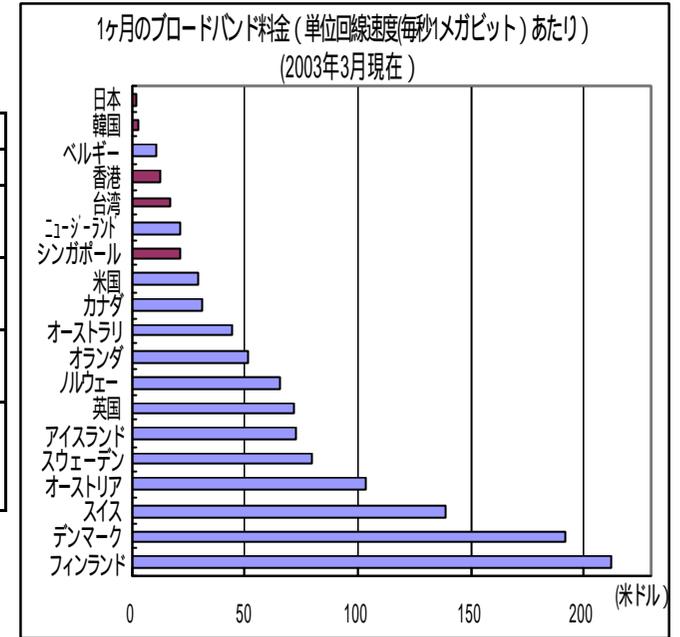
(出典)Workshop on Promoting Broadband(2003年4月ITU)資料より
国土交通省国土計画局作成

(注)ブロードバンド:
音楽データ等をスムーズにダウンロードできる高速インターネットアクセス網(現状では、ADSL、CATVを利用したサービス等)及び映画等の大容量映像データでもスムーズにダウンロードできる超高速インターネットアクセス網(現状では、光ファイバーを利用したサービス)を指す。(平成13年度情報通信白書より)

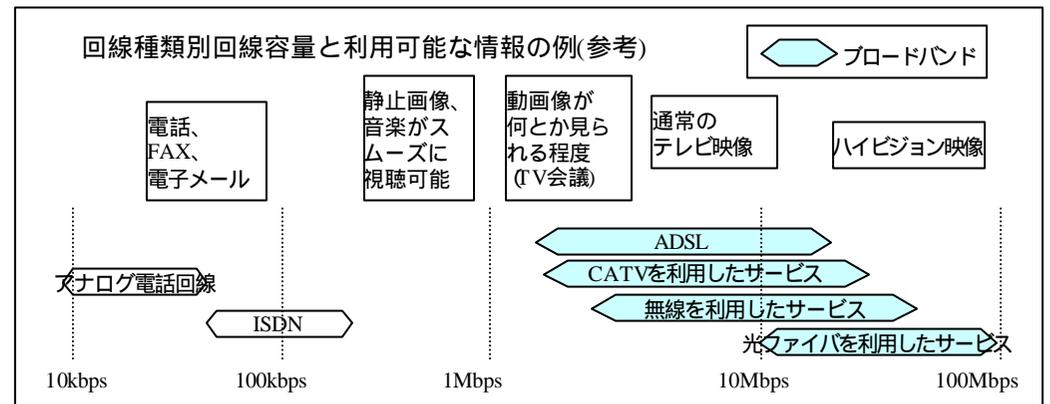
利用回線種類別、我が国のインターネットの利用者数 (参考)
(2003年4月末現在)

利用回線種類	利用者数
DSLサービス	747.8万加入
CATVを利用したサービス	213.5万加入
光ファイバを利用したサービス	34.7万加入
携帯電話端末によるサービス	6,327.4万加入
電話回線を利用したダイヤルアップ型接続によるサービス	2025.6万加入

(出典)総務省資料より国土交通省国土計画局作成



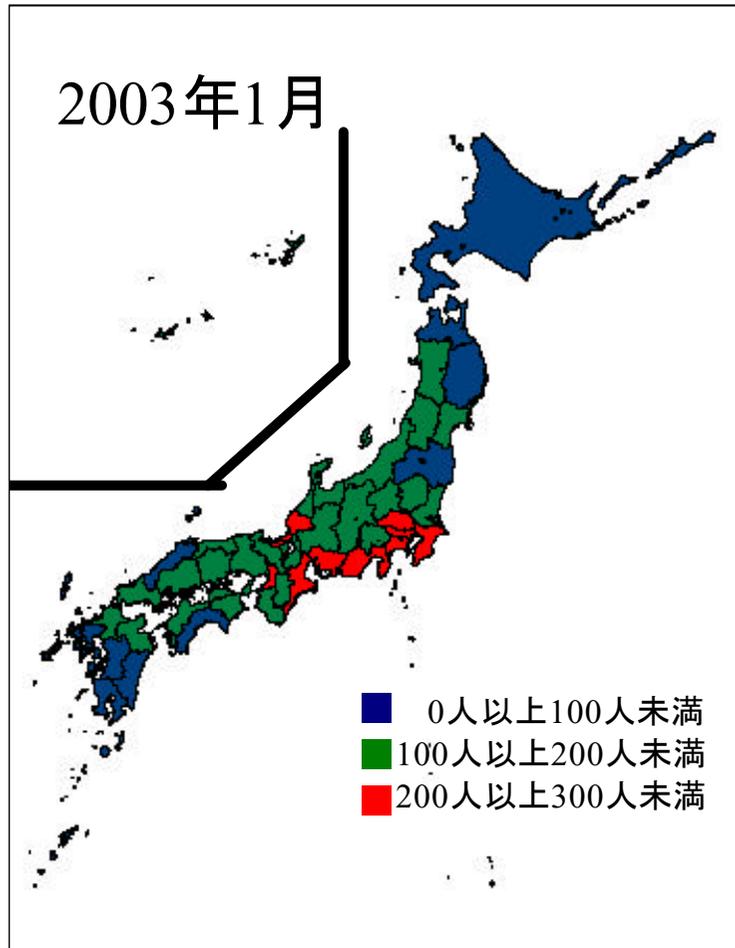
(出典)Workshop on Promoting Broadband(2003年4月ITU)資料より
国土交通省国土計画局作成



(出典)総務省資料より国土交通省国土計画局作成

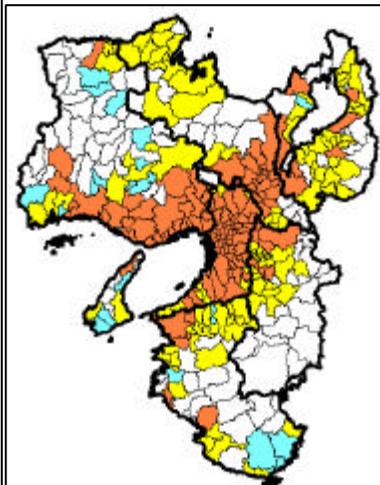
ブロードバンドの世帯あたり加入者数、サービス提供地域には、大きな地域差がある。

1000世帯あたりブロードバンド加入者数

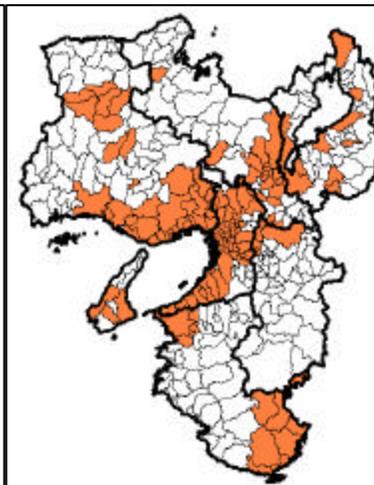


ブロードバンドサービス提供対象地域の例(近畿地方)

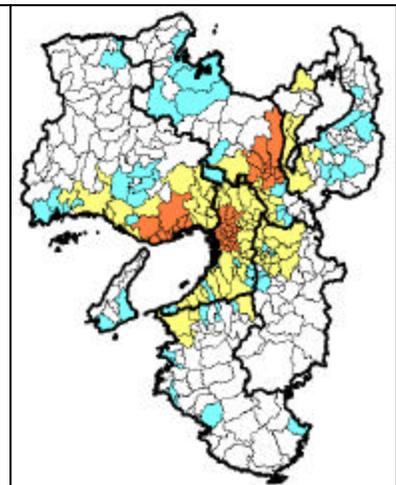
ADSLサービス
(2003年5月末現在)



CATVを利用したサービス
(2003年4月末現在)



光ファイバを利用したサービス
(2003年3月現在)



(注) ADSLサービスはNTT西日本の提供するサービスのみを対象としている。

(注) 同一市町村内の1地域でもサービスが利用できれば、その市町村では、利用できるものとしている。

(注) NTT加入者回線を使用したDSL加入者数とCATVによる加入者数を加えたもの。光ファイバを利用したサービス、無線回線によるDSLサービス等は含まない。

(出典) 総務省資料より国土交通省国土計画局作成

(出典) 総務省及びNTT西日本のホームページより国土交通省国土計画局作成

世界シェア25%以上又は世界1位、国内シェア50%以上又は国内1位の企業をみると、独自の分野で活躍している小さなナンバーワン企業が地域圏でも各地に存在。

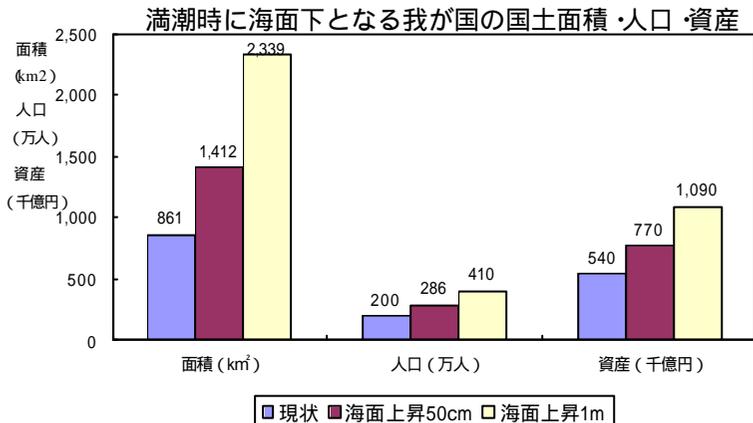
小さなナンバーワン企業事例

企業名	所在地	事業内容	世界又は国内シェア
東和電気製作所	北海道函館市	イカ釣り機製造	世界65%
エスアイアイ・マイクロパーツ	宮城県仙台市	携帯電話などのバックアップ2次電池製造	世界50%
ハイメカ	山形県米沢市	携帯電話用タンタルコンデンサー製造装置の製造	世界60%
弥満和プレジジョン	福島県福島市	雄ネジを作る切削工具のダイス製造	国内60%
山本電気	福島県須賀川市	家庭向けミシンのモーター製造	世界70%
ユキワ精工	新潟県小千谷町	電動ドリルの刃をつかむ「ドリルチャック」製造	国内80%
シンコー電気	新潟県堀之内町	VTR用磁気ヘッドのチップ製造	世界27%
稲本製作所	石川県松任市	大型業務用水洗脱水機・乾燥機製造	国内50%
アサヒ装設	石川県松任市	大型業務用揚げ物機製造	国内70%
タケダレース	福井県福井市	女性用高級下着向けレース生産	国内60%
クリスタルシステム	山梨県小淵沢町	赤外線単結晶装置製造	世界80%
富士工業	静岡県静岡市	つりざおの糸通し金具製造	世界1位
巧工業	静岡県長泉町	HDDのネジの加工	世界70%
湖北工業	滋賀県高月町	コンデンサー用リード線端子製造	世界45%
和歌山内燃機	和歌山県和歌山市	乗用車等の遠心クラッチ製造	国内95%
紀州技研興業	和歌山県和歌山市	ダンボール用印刷機製造	国内75%
ヒロボー	広島県府中市	無線操縦ヘリコプター製造	世界40%
白鳳堂	広島県熊野町	化粧筆生産	世界60%
柏原塗研工業	山口県岩国市	プラント塗装業	国内1位
石井工業	愛媛県松山市	かんきつ類の甘さや外観の自動選別機製造	国内50%
七宝	香川県豊中町	たまねぎの種子開発販売	国内70%
大分製紙	大分県大分市	古紙のトイレトーパー生産	国内1位
テイエム技研	鹿児島県鹿屋市	柱の耐震性を高める建設補強資材生産	国内50%

(出典)各種新聞記事により 国土交通省国土計画局作成。

IPCC報告書によると、地球の平均海面水位は2100年までに0.09～0.88m上昇すると予測されており、海面上昇によって我が国の国土、人口、資産に大きな影響が予測されている。

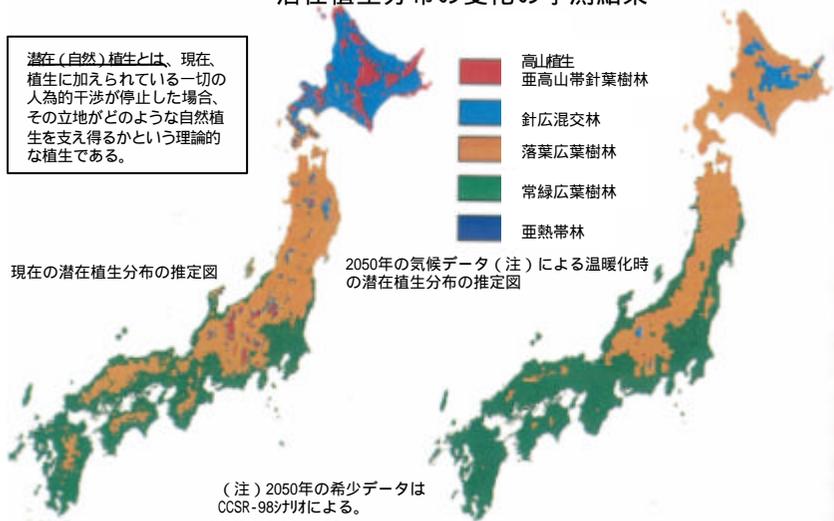
温暖化により、我が国においては自然生態系、農林業等に様々な影響を及ぼすことが予想されている。特に、植生分布については、ハイマツ、オシロイ等の高山植生、亜高山帯針葉樹林の消失やシイ、ツバキ等の常緑広葉樹林の拡大など現状より大きな変化が予想されている。



(出典) 土木学会「地球温暖化の沿岸影響」(1994)より国土交通省国土計画局作成

潜在植生分布の変化の予測結果

潜在(自然)植生とは、現在、植生に加えられている一切の人為的干渉が停止した場合、その立地がどのような自然植生を支え得るかという理論的な植生である。



(注) 2050年の希少データはCCSR-98シナリオによる。

(資料) Ishigami et al., 2000

(出典) 総合科学技術会議地球温暖化研究イニシアティブ気候変動研究分野報告書「地球温暖化研究の最前線」(2003)

我が国で予測される長期的な温暖化の影響



【気候変動と異常気象】

100年間の年平均地上気温の昇温は、北ほど、かつ大陸に近い西ほど、大きい傾向。
気候モデル(注)による温暖化実験によると今後100年間の昇温は、南日本で+4、北日本で+5となっている。
異常高温発生件数の増加。
(注) 二酸化炭素1%/年(複利)増加又はIS92aシナリオを用いた11の気候モデル



【産業・エネルギーへの影響】

夏期に1℃昇温すると冷房需要は約500万kW(一般家庭の160万世帯分)増加する。
冷却水が1℃昇温すると火力発電で0.2～0.4%、原子力で1～2%発電出力が低下する。

【陸上生態系への影響】

南西諸島の温帯域や小さな島嶼に固有な植物群落は危機に直面。
気候帯は植物の移動をはるかに上回る4～6km/年で移動する。
3.3～3.8℃上昇で亜寒帯植生域が石狩低地以南から消失し、亜熱帯植生域が九州・四国の低平地から房総・伊豆半島まで拡大。
2℃の上昇により九州、四国、中国地方、紀伊半島のブナ林はほぼ消失。
少雪によりニホンジカ、イノシシ等の分布が拡大し、被害量が増大。



【水資源への影響】

河川流量の増加・減少。
3℃上昇で洪水の恐れが増大し、積雪地帯では1～3月の河川流量が増え、4～6月は減少する。
3℃上昇で、上水道の需要は1.2～3.2%増加する。



【農林業への影響】

コメは温暖化により、比較的高緯度地域で生産量が増加し、低緯度地域では高温による生育障害が起こり、全体としては減産。
冬季の昇温により害虫の越冬範囲拡大や世代交代が早まる可能性。
降水量が増加しない場合は林業生産力は低下。



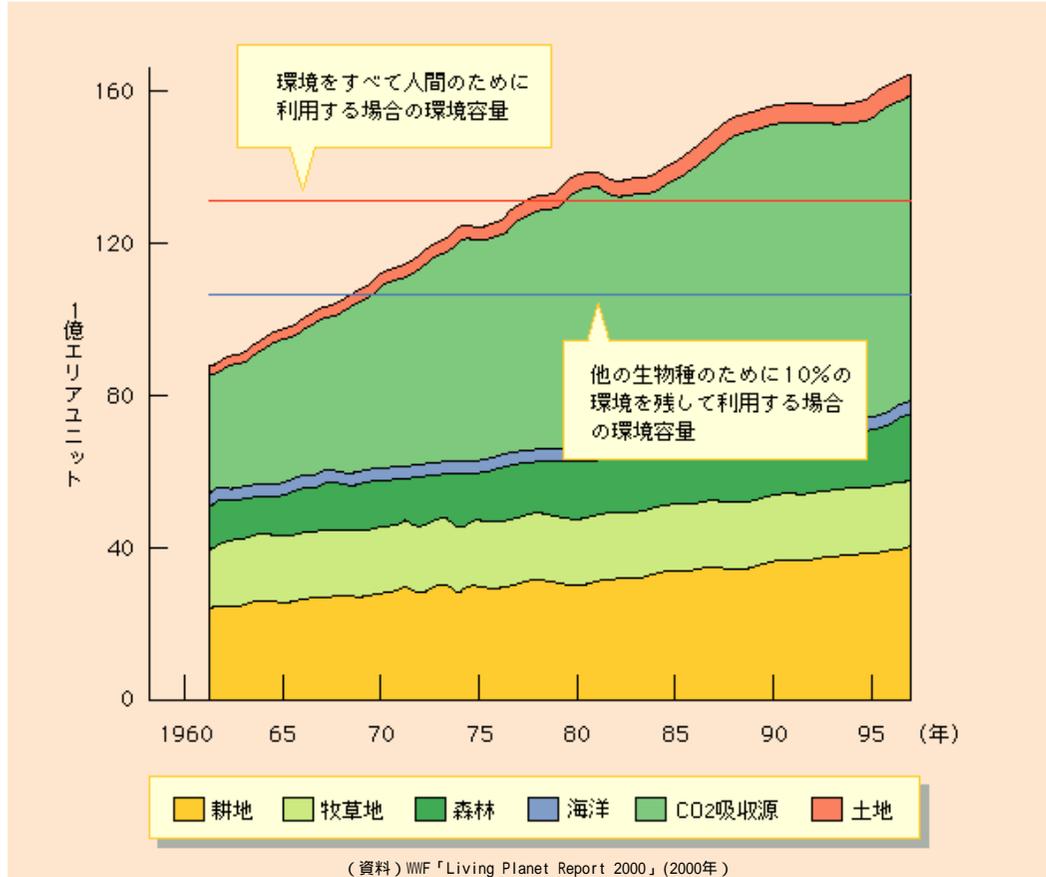
【沿岸域への影響】

東京湾等内湾の汚染が進行。
65cmの海面上昇により日本全国の砂浜海岸の8割以上が浸食する。
1mの海面上昇で外洋に面する堤防では2.8m、内湾では3.5mの高上げが必要。
40cm/100年を超える海面上昇によりサンゴ礁は沈水する。

(出典) 環境省地球温暖化問題検討委員会温暖化影響評価ワーキンググループ「地球温暖化の日本への影響2001」(2001)より国土交通省国土計画局作成

全人類が必要とするエコロジカルフットプリント (経済の環境面積要求量) は既に、地球の環境容量 (1996年時) を約30%も超過している。
我が国のエコロジカルフットプリントは、国内で供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。

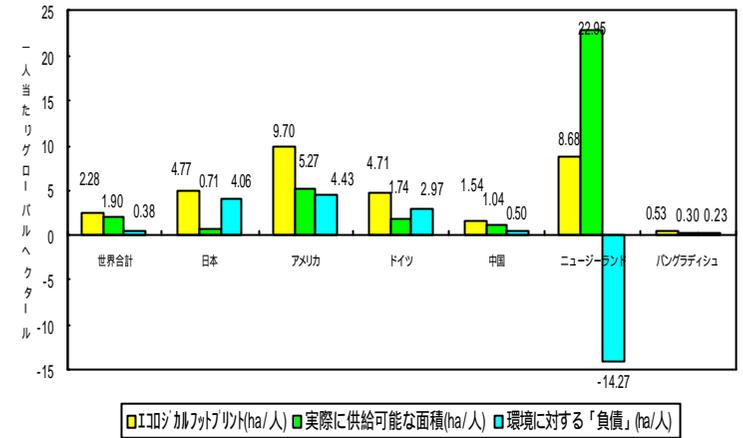
世界のエコロジカルフットプリントの推移



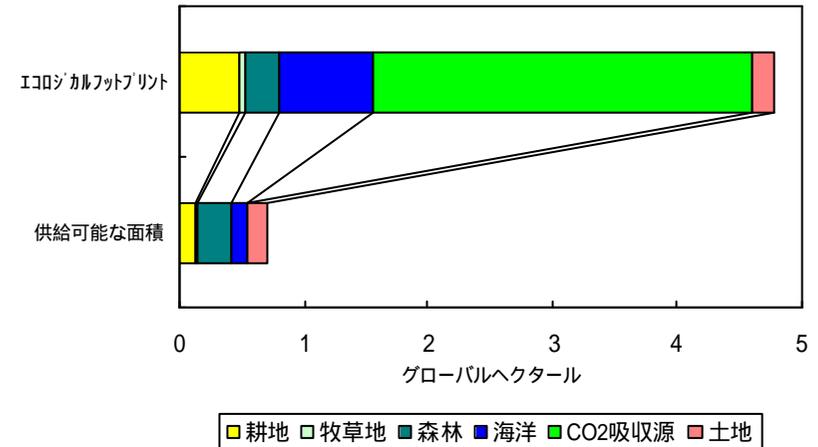
エコロジカルフットプリントとは、食料生産に必要な耕地、食肉や乳製品等の生産に必要な牧草地、木材や紙の製造に必要な森林、海産物の生産に必要な海洋、エネルギー消費に伴い排出される二酸化炭素の吸収に必要な森林、住宅やインフラに必要な土地について、人類の社会経済活動がどれだけ地球環境に負荷をかけているかを「エリアユニット」(=「グローバルヘクタール」:全世界の平均値となる自然の生産能力を持つ面積1haに相当)という共通の単位に置き換えてあらわしたもの。

(出典) 平成14年版「環境白書」(一部国土交通省国土計画局により加筆)

各国のエコロジカルフットプリント



我が国のエコロジカルフットプリント

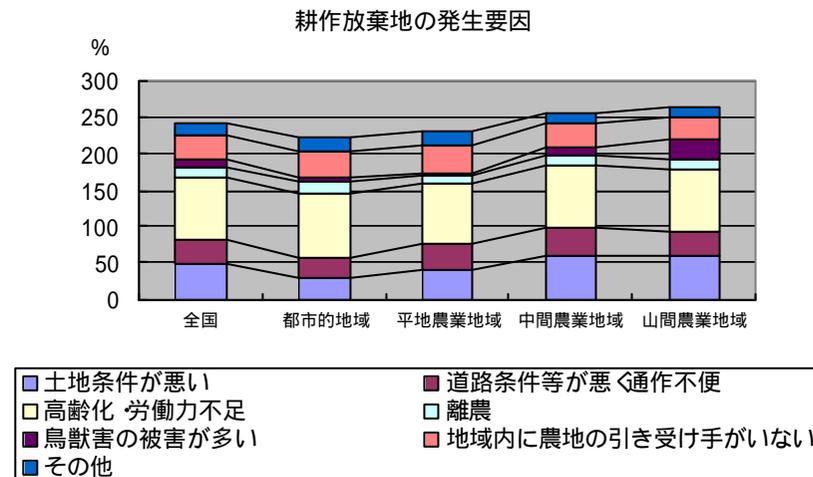
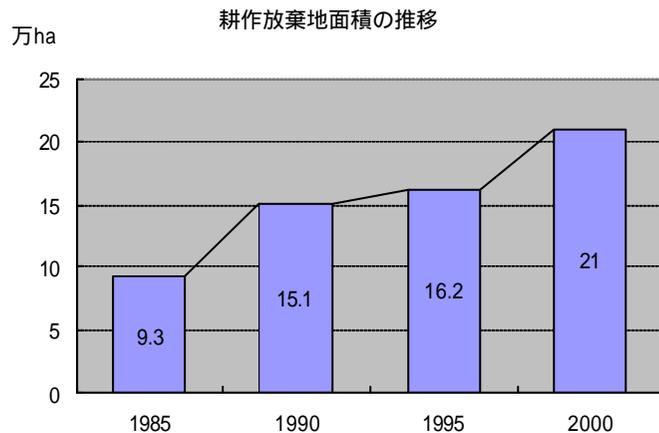
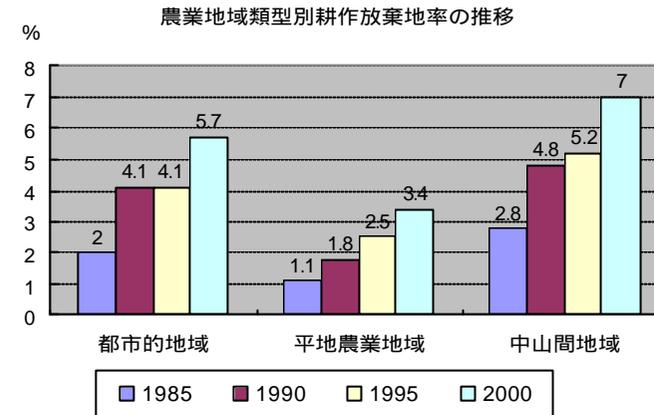
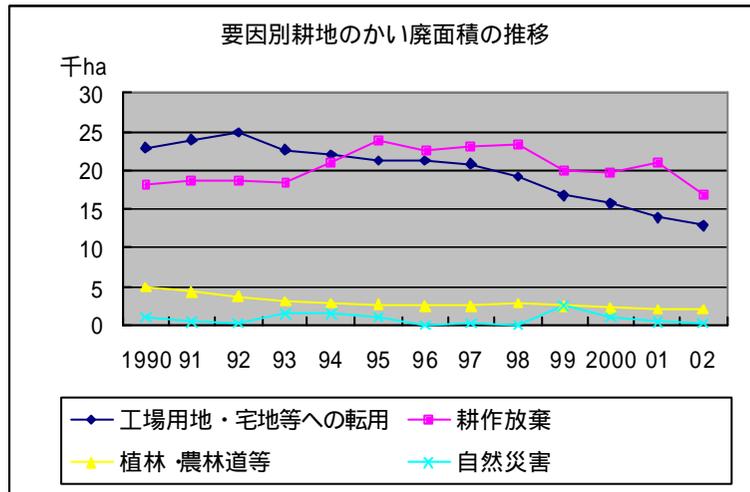


注) 原典には「供給可能な面積」に土地の数値の表示はないため、「供給可能な面積」と他の5項目の数値との差を当てている。

(出典) WWF「Living Planet Report 2002」(2002年)より国土交通省国土計画局作成

注) 当該データは同一の機関によるものであるが、報告年によって算出方法が変更されたことにより、単純な比較はできない。

農地は、近年、毎年約 2万 haが耕作放棄されており、2000年調査では全国で約 21万 ha耕作放棄地がある。地域的には、農業生産条件の不利性等を反映して、中山間地域で高くなっている。また、耕作放棄の要因としては、農業従事者の高齢化・労働力不足、土地条件の悪さ、道路条件の悪さなどが挙げられる。



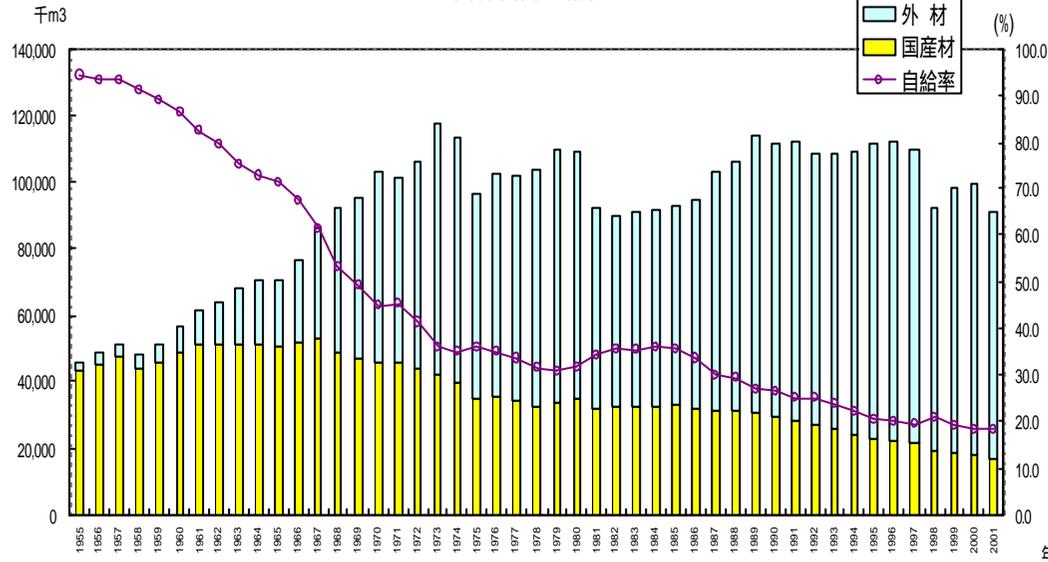
(出典) 農林水産省耕地及び作付面積統計、農林業センサス、全国農業会議所「遊休農地の実態と今後の活用に関する調査」より国土交通省国土計画局作成
 (注) 農林業センサスの耕作放棄地とは、以前農地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはつきりした意志のない土地をいう。

農業地域類型は、農林業センサスにおける、旧市町村単位での分類
 都市的地域：人口密度が500人/km²以上、D/D面積が可住地の5%以上を占める等都市的な市町村
 平地農業地域：耕地率が20%以上、林野率が50%未満、又は50%以上であるが平坦な耕地が中心の市町村(田の傾斜20分の1、畑の傾斜8度を基準に判定)
 中間農業地域：平地農業地域と山間農業地域との中間的な地域であり、林野率は主に50%~80%で耕地は傾斜地が多い市町村
 山間農業地域：林野率80%以上、耕地率が10%未満の市町村
 耕地面積の割合は、都市的：約15%、平地：約47%、中山間：約38%

森林については、資源として十分に利用されないばかりか、健全な森林を育成する上で不可欠な人工林の間伐が適切に行われなかったりするなど管理水準の低下が危惧される状況にある。その要因は、長期にわたる木材価格の低迷と経営コストの増大で林業生産活動が停滞していることなどが挙げられる。

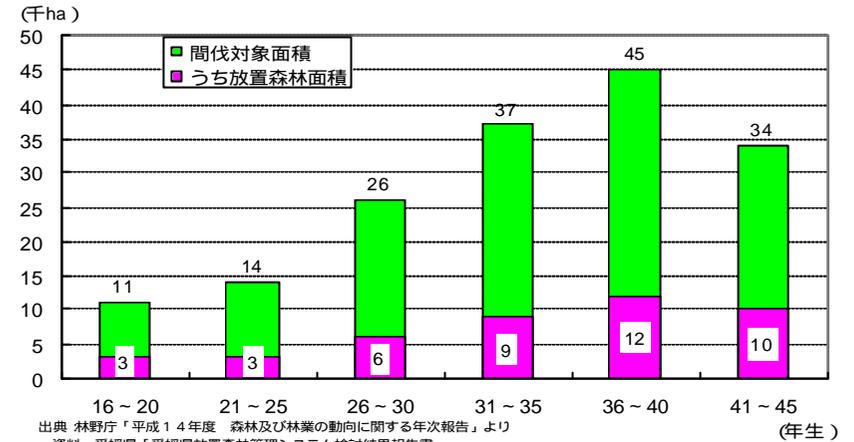
また、林業就業者は、過去40年間で大幅に減少しており、近年では65歳以上の高齢者が占める割合も急激に上昇している。

木材自給率の推移



出典：林野庁「木材需給表」をもとに国土交通省国土計画局作成

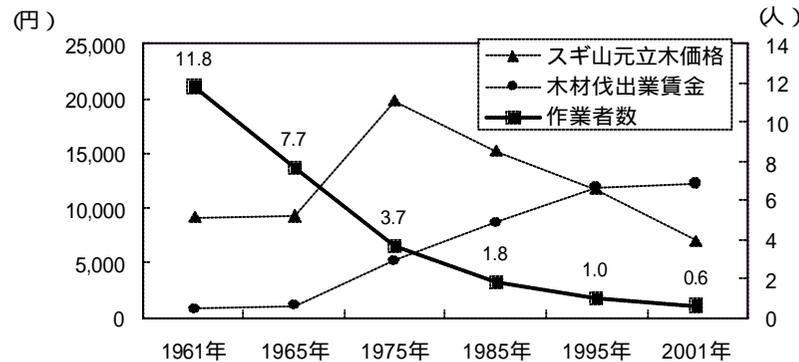
年齢別の間伐対象面積と放置森林面積



出典 林野庁「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」より
資料：愛媛県「愛媛県放置森林管理システム検討結果報告書」

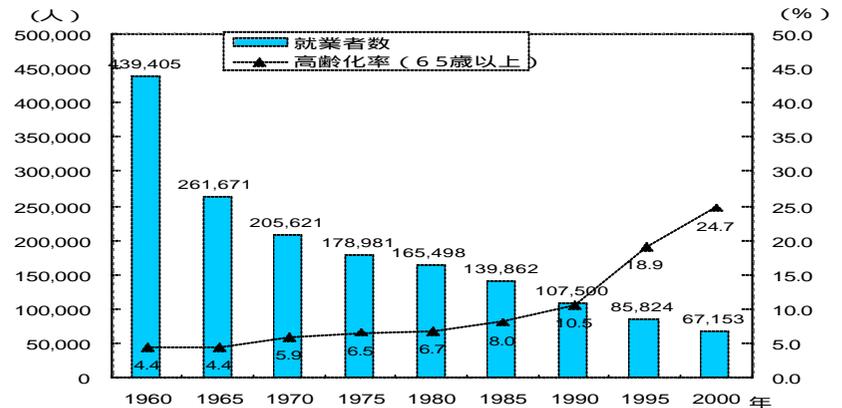
注：1) 水土保全機能の高い森林の、間伐対象森林面積と放置森林面積である。
「水土保全機能の高い森林」は、同県の地域森林計画において、山地災害防止機能又は水源かん養機能が第一に発揮されるべきとして区分されている森林
2) 「放置森林」とは
16～45年生の針葉樹人工林で過去10年間に施業が全く行われていない、立木の過密化が原因で、気象災害や病虫害のおそれや荒廃が見られる、森林所有者による施業が期待できない、のいずれにも該当する森林
3) 「間伐対象森林」は、16～45年生のスギ、ヒノキ等針葉樹人工林である。

スギ1m³で雇用できる伐木作業員数の推移



出典：「平成14年度 森林及び林業の動向に関する年次報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

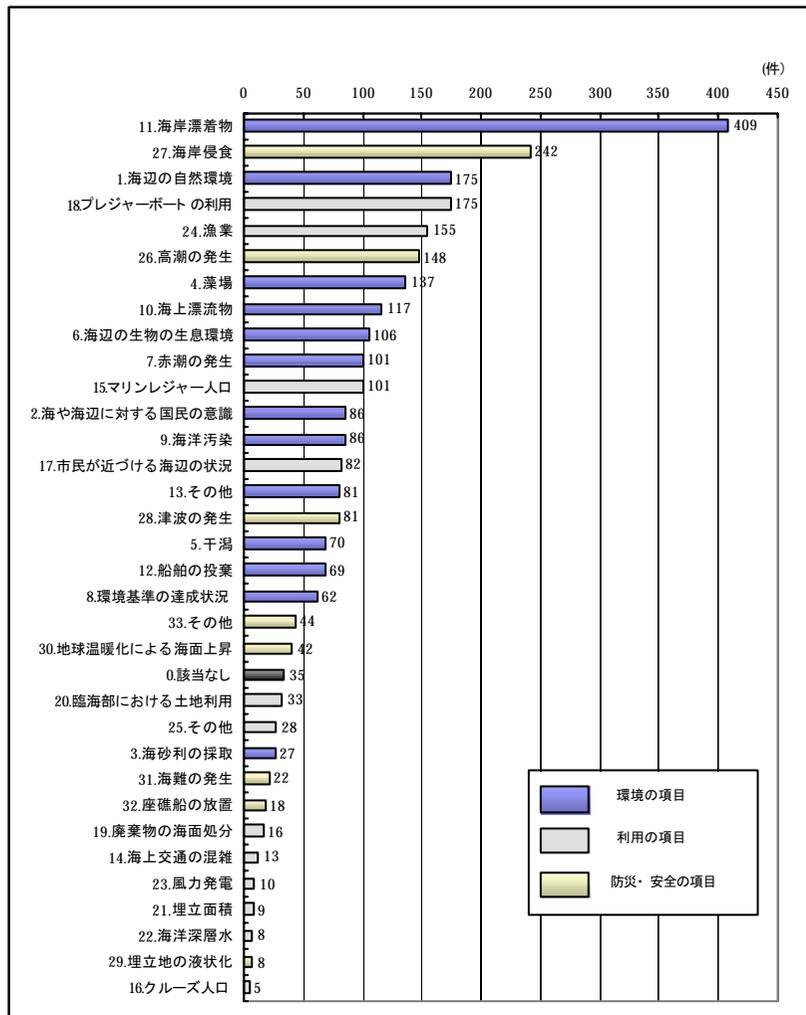
林業就業者数、高齢化率の推移



出典：「国勢調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

我が国の沿岸域では、漂着物、海岸侵食、海辺の自然環境、プレジャーボートの利用、漁業等多くの問題が発生している。各地では、沿岸域を総合的に調整・管理する必要性が広まりつつある。

沿岸域で生じている問題に対する地方公共団体へのアンケート結果



「海面利用ルールブック」(神奈川県平塚市)



(資料) 「平塚」海・川・浜のルールブック

(出典) 沿岸域総合管理研究会「沿岸域総合管理研究会提言」

平塚市における海面利用ルールづくり

【 契機】 相模湾や相模川河口での水上バイク利用と漁船・遊漁船やサーファーとのトラブル、騒音や排気ガスが市民に不快感を与えるといった問題が発生。

【 組織】 漁業組合、マリナー関係者、市、県、国、警察署、消防署等

【 成果】 マリンレジャーと漁業が共存を図ることを目的とした自主ルール『「平塚」海・川・浜のルールブック』(プレジャーボートの船長向け、水上バイクライダー向けから構成)を制定。

2001年度以降の25年間の更新投資の累積額は過去25年間(1976～2000年度)の約4倍に増加することが見込まれ、公的固定資本形成の累積額をかなりの幅をもって想定したとしても、過去25年間と比べて大幅に新規投資額が減少することになる。

新規投資に係る制約についての試算

2001～2025年度 公的固定資本形成の累積額の想定	2001～2025年度 更新投資の累積額	2001～2025年度 更新投資を除く累積新規投資 = -
600兆円のケース	415兆円	185兆円
700兆円のケース	416兆円	284兆円
800兆円のケース	417兆円	383兆円
900兆円のケース	417兆円	483兆円
(参考)	1976～2000年度の実績	
790兆円	100兆円	690兆円

(出典) 内閣府「日本の社会資本」(2002年7月)及び「国民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注) 1. 上記の値は、全て1995年価格実質値である。

2. データの制約上、社会資本の全分野のうち、道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)、治水、治山、海岸、農業、漁業及び工業用水道の15分野を更新投資の推計対象としている。なお、数値の作成に当たっては、15分野の投資額を全分野合計値に修正したものを使用した。

3. 公的固定資本形成の値は、2002年度までは実績値を用いた。更新投資の値は、過去25年間のものも含め、一定の前提を置いた推計値である。推計方法は「日本の社会資本」に概ね倣った。具体的には、分野ごとに以下の耐用年数(「日本の社会資本」と同様)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定した。このため、更新投資の将来推計値は設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、かなりの幅をもって解釈する必要がある。

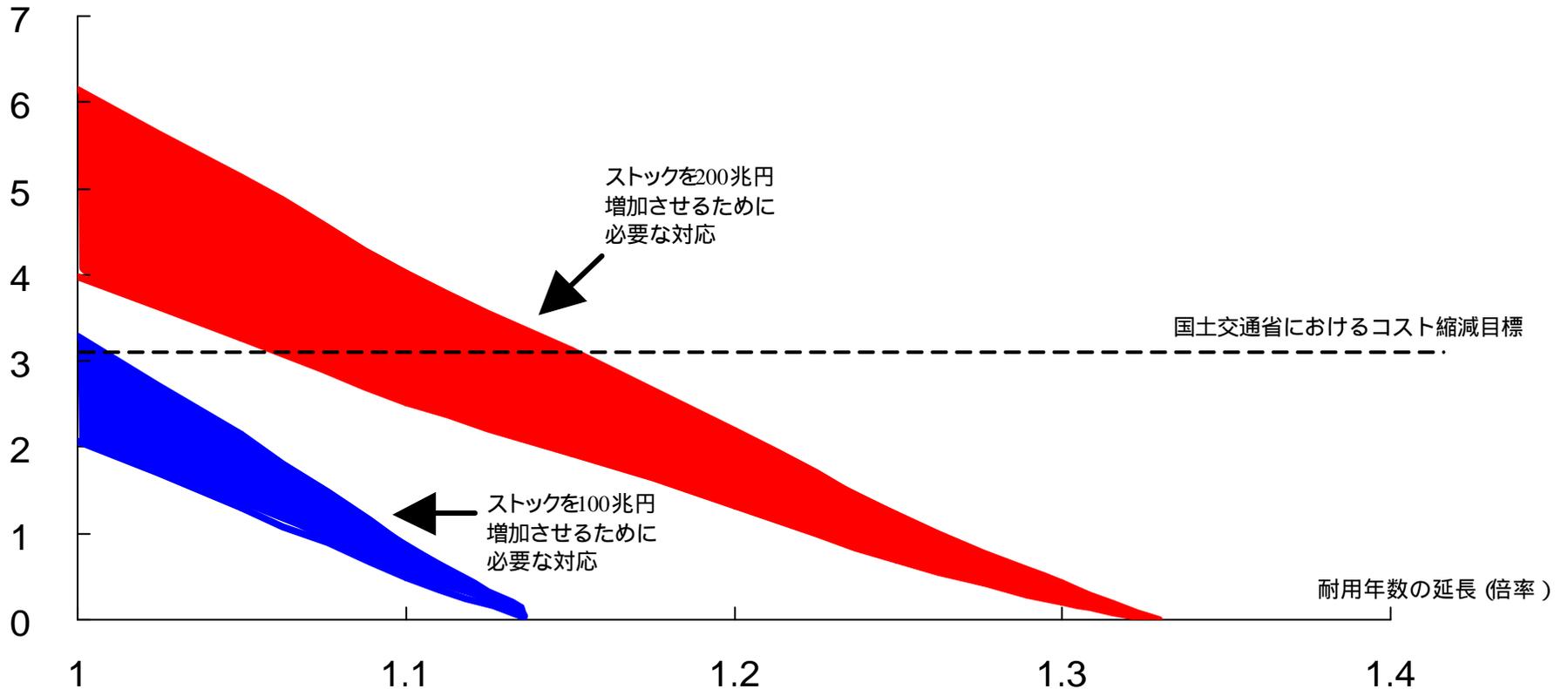
(分野別の耐用年数)

道路...48年、港湾...49年、空港...16年、下水道...15年、廃棄物処理...15年、水道...34年、都市公園...24年、文教施設(学校施設、学術施設)...26年
 文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)...40年、治水...49年、治山...50年、海岸...30年、農業...32年、漁業...50年
 工業用水道...37年

社会資本ストックを今後25年間に実質的に100兆円(200兆円)増加させるためには、ストックの耐用年数を14%程度(33%程度)延長する、又は、2008年度までの6年間に毎年2~3%程度(4~6%程度)の建設コストの縮減を行う等の対応が必要となる。

適切な維持管理とコスト縮減の効果(試算)

2008年度までの毎年のコスト縮減率(%)



(出典) 内閣府「日本の社会資本」(2002年7月)及び「国民経済計算」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注) 1.上記結果は、2001~2025年度の公的固定資本形成の累積額について、前述のケース(600兆円~900兆円)に応じて幅をもって計算したものである。

なお、公的固定資本形成の値は、2002年度までは実績値を用いた。

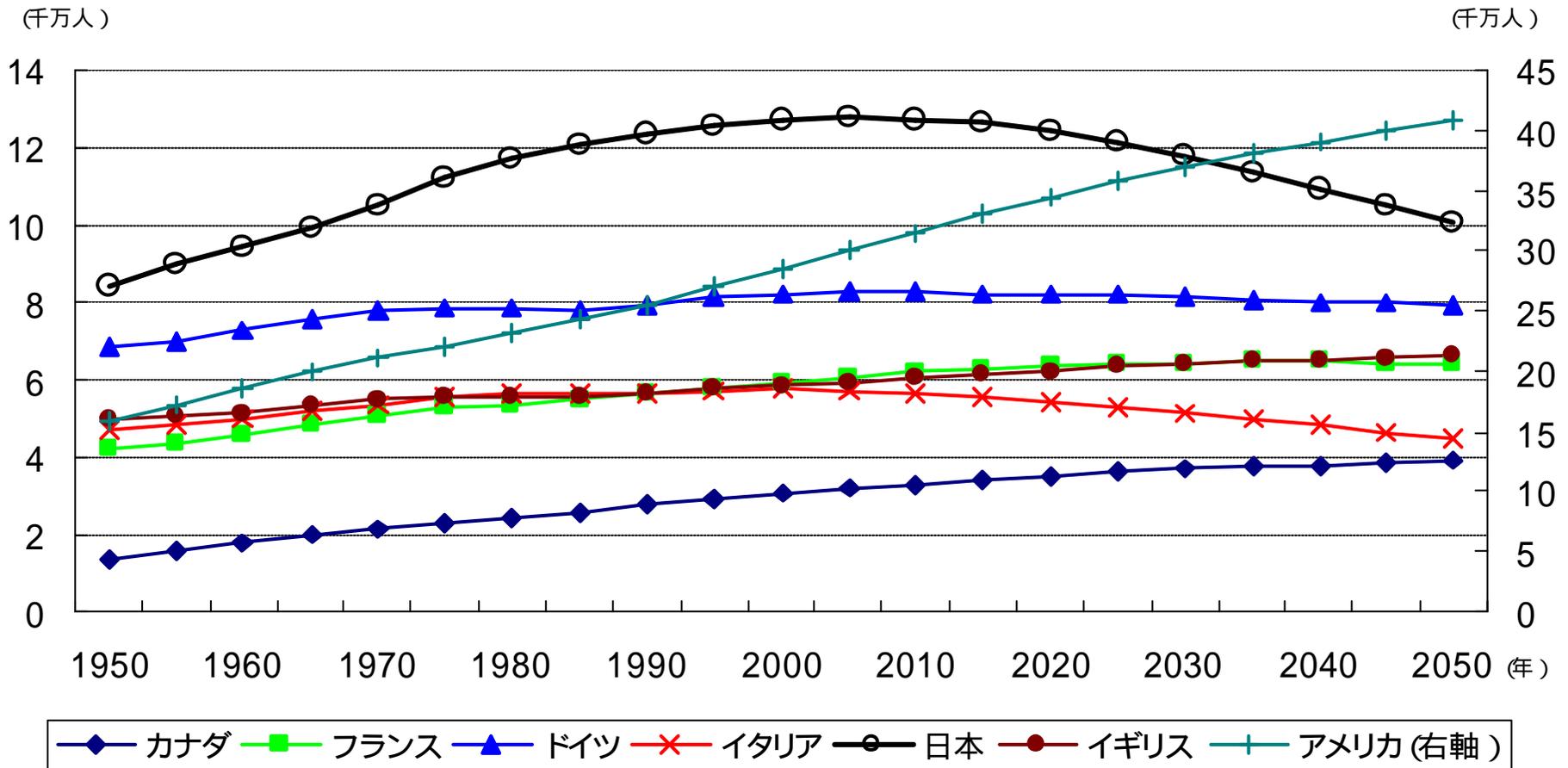
2.ここでの試算は、耐用年数の延長やコストの縮減幅について、その技術的な可能性等についての検討を経たものではない。

3.ここでは社会資本ストックの増加は、新規投資額の累積額の増加と同義である。

4.ここでは「国土交通省におけるコスト縮減目標」とは、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」(平成15年3月31日)に盛り込まれている15%の総合コスト縮減率(2007年度までの5年間で2002年度と比較して達成することを目標としている。)を年率換算した数値(約3%)である。

主要先進諸国の総人口の推移をみると、我が国は、この数年以内に他の先進諸国（イタリアを除く）に先駆けて人口減少社会に突入することとなる。

主要先進諸国の総人口の推移

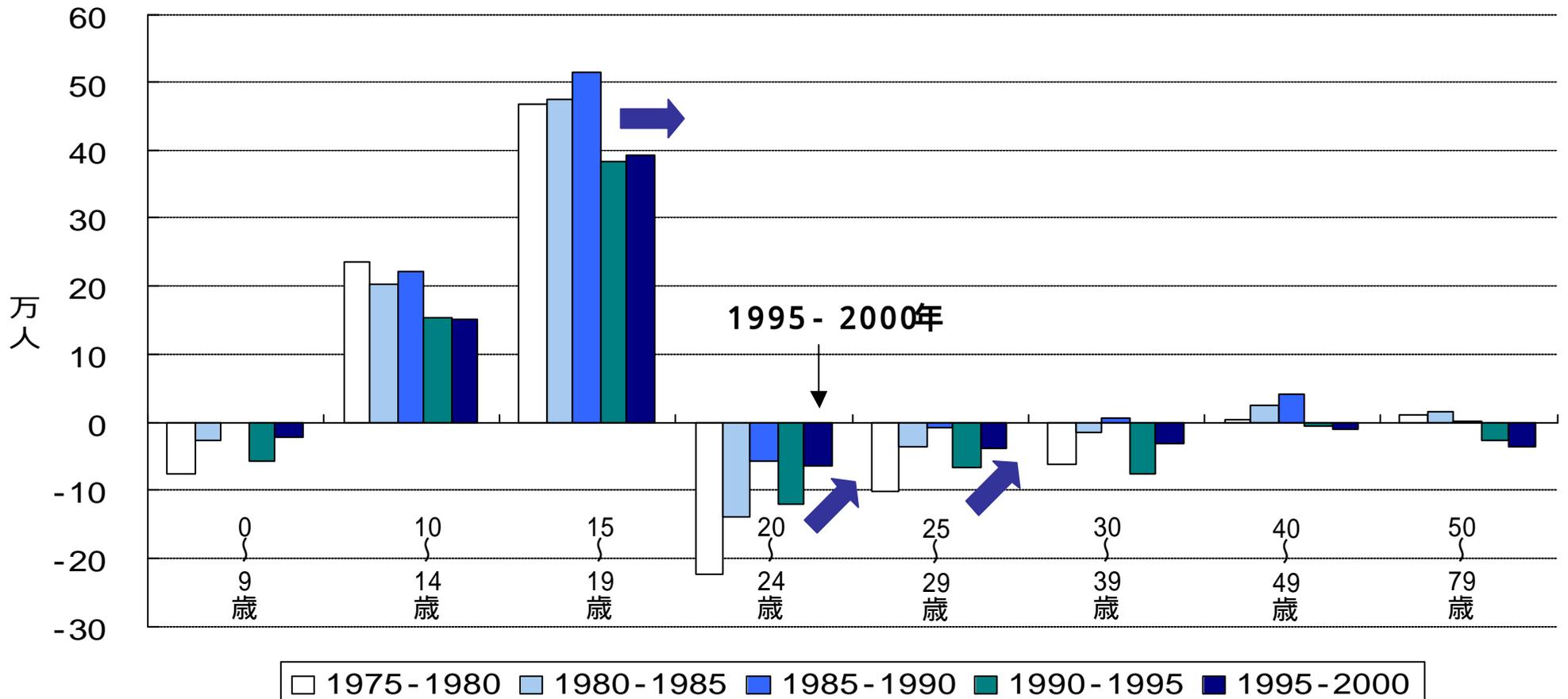


(出典) United Nations “World Population Prospects: The 2002 Revision”、総務省「国勢調査報告」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 推計値は、中位推計の値である。

東京圏への人口の年齢別純移動者数は、大学等入学時(10歳代)に増加し、卒業時(20歳代)に減少するという傾向が見られる。時系列で90年代前半から後半にかけての推移を見ると、10歳代の転入超過数が横ばいで推移している中で、20歳代の転出超過数が減少しており、90年代後半の東京圏への人口集中が主として転出の減少により生じていることを示している。

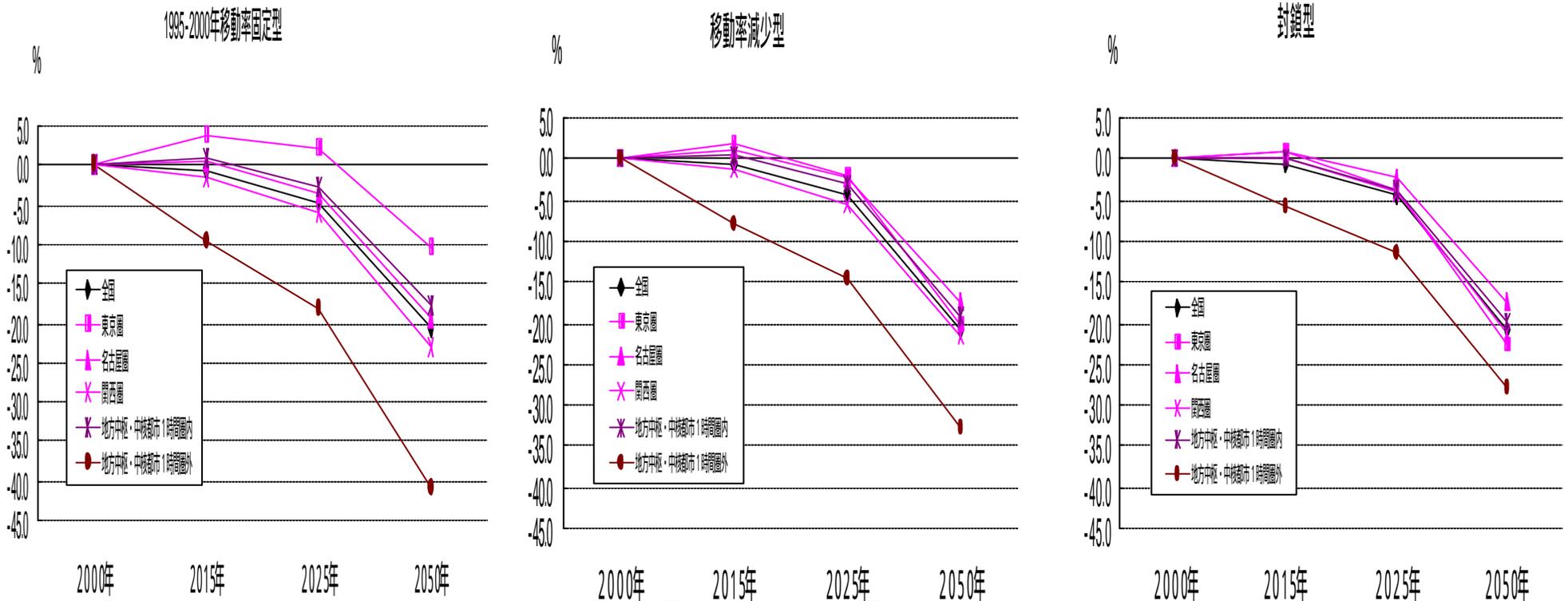
東京圏への年齢別純移動者数の推移



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

今後50年間の人口増減率の推移を圏域別にみると、いずれの圏域も人口減少を示すなかで、とりわけ地方圏における中枢・中核都市の1時間圏外において、3～4割の大幅な人口減少が見込まれる。

今後50年間の人口増減率 (2000年を基準とした増減率)

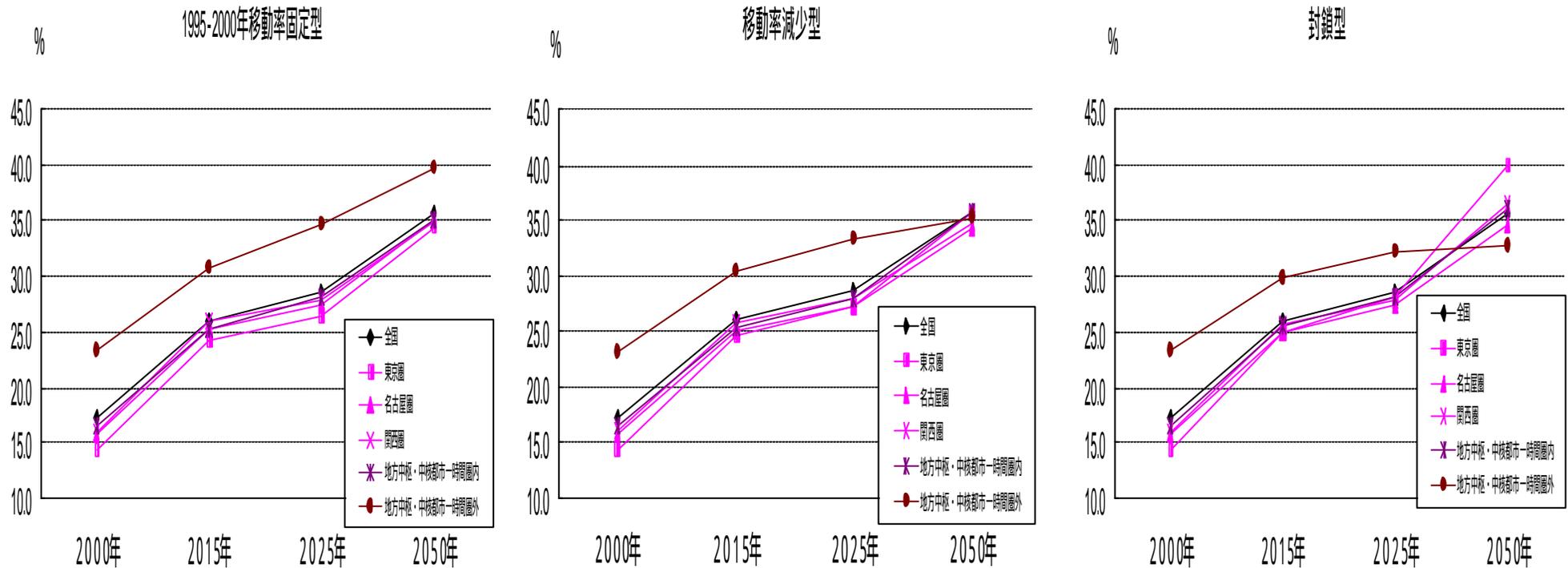


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、
地方中枢・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したものの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。
- ・1995-2000年移動率固定型: 1995年から2000年までの移動率が将来も続くと仮定したケース
 - ・移動率減少型: 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース
 - ・封鎖型: 移動率がゼロと仮定したケース

今後50年間の高齢者比率の推移を圏域別にみると、いずれの圏域も高齢化の進行がみられるが、その度合いは人口移動の想定によって異なり、移動率減少型ではいずれの圏域も2050年には35%前後にまで高まる。

今後50年間の高齢者比率（総人口に対する65歳以上人口の割合）

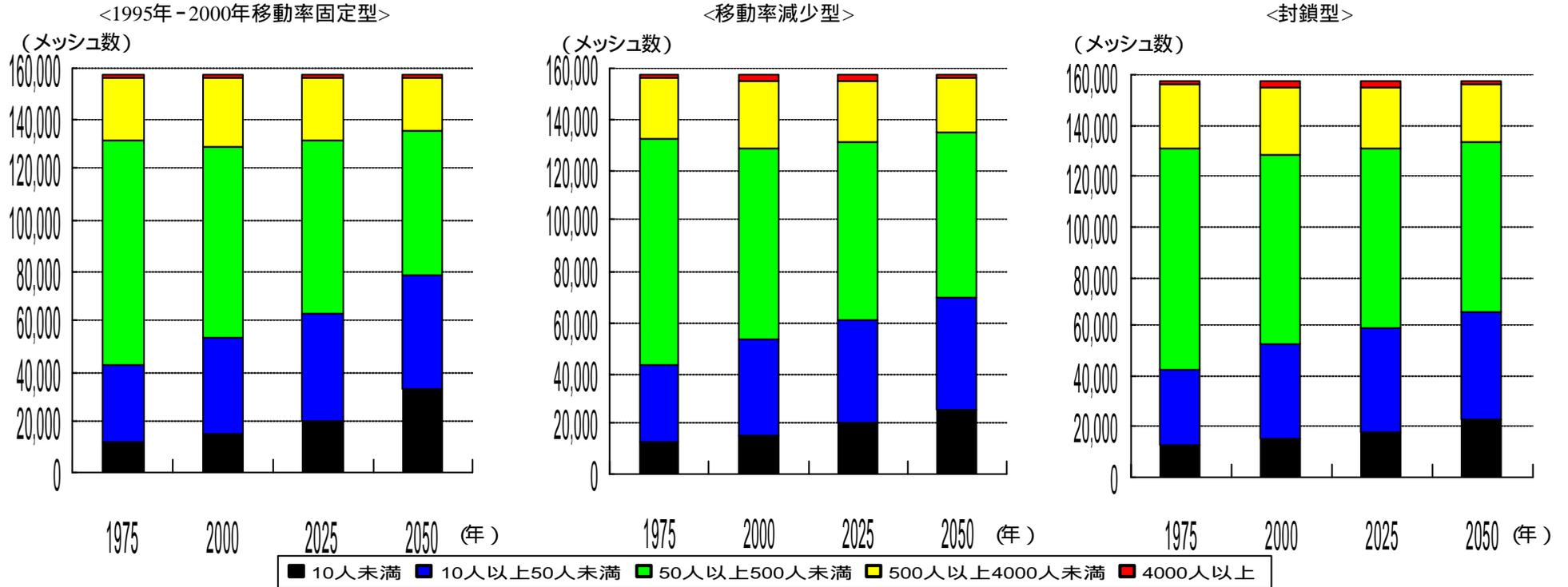


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。名古屋圏 岐阜県、愛知県、三重県。関西圏 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、
地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあって「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市と
した2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したも
の。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2015年、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中
位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。
 ・1995-2000年移動率固定型 :1995年から2000年までの移動率が将来も続くと仮定したケース
 ・移動率減少型 :過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース
 ・封鎖型 :移動率がゼロと仮定したケース

今後50年間の地方圏における人口密度分布を1km²メッシュデータでみると、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける一方、4000人以上(概ね人口集中地区(DD)に相当)のメッシュ数等が減少に転じる。

地方圏における人口密度別メッシュ数の展望



1995-2000移動率固定型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.7	1.2
500人以上4000人未満	24.1	26.8	24.4	20.0
50人以上500人未満	88.7	75.6	68.2	58.1
10人以上50人未満	30.1	37.4	41.8	45.3
10人未満	12.8	15.4	21.1	32.6

移動率減少型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.8	1.2
500人以上4000人未満	24.1	26.8	24.8	21.5
50人以上500人未満	88.7	75.6	69.8	64.6
10人以上50人未満	30.1	37.4	41.2	44.1
10人未満	12.8	15.4	19.7	25.7

封鎖型 (単位:千メッシュ)

	1975	2000	2025	2050
4000人以上	1.6	2.0	1.9	1.3
500人以上4000人未満	24.1	26.8	25.0	21.9
50人以上500人未満	88.7	75.6	71.6	68.0
10人以上50人未満	30.1	37.4	40.7	43.2
10人未満	12.8	15.4	18.2	22.8

出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ここで分析対象としているメッシュは1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、地方圏に属する57,210メッシュとした。なお、1メッシュは約1km²である。

3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下の通り。

・1995年-2000年移動率固定型: 1995年から2000年の移動率が将来も続くとして仮定したケース。

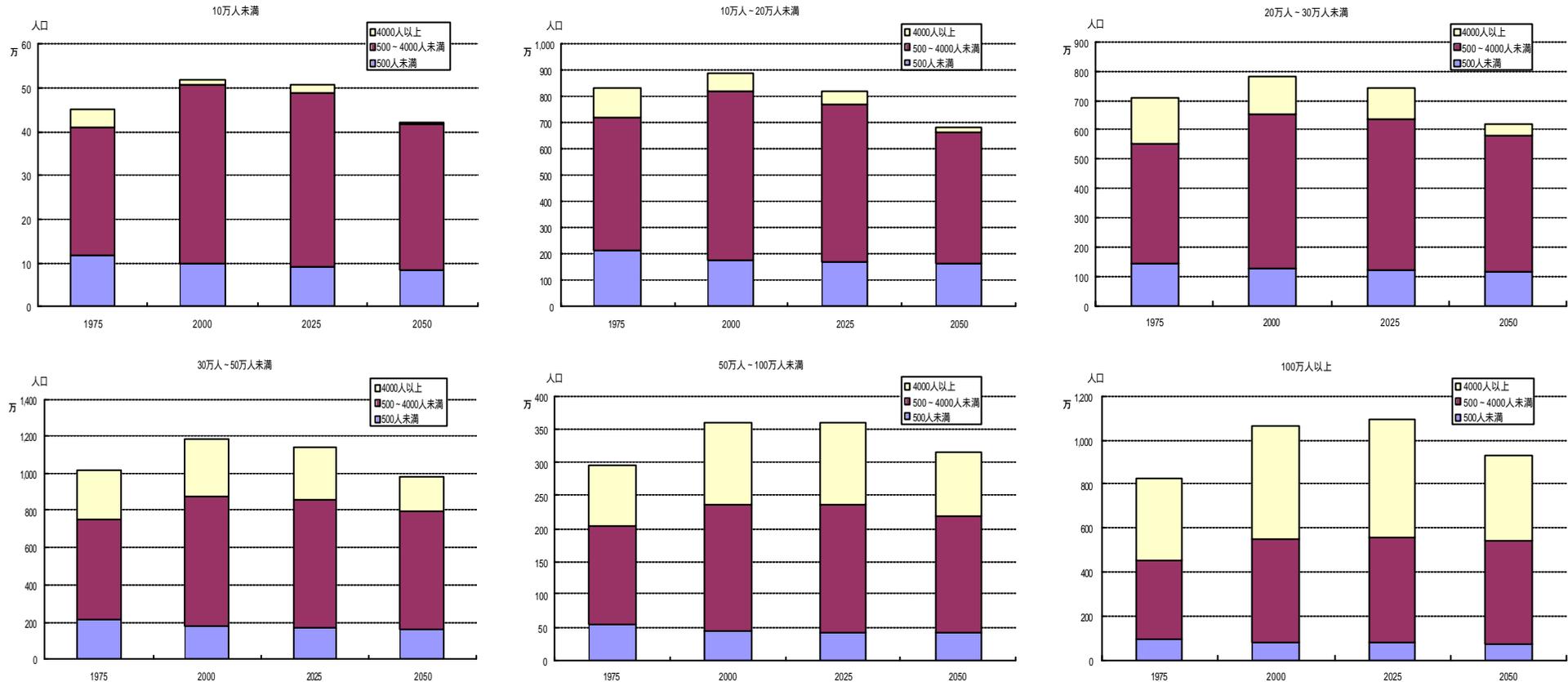
・移動率減少型: 過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

・封鎖型: 移動率がゼロと仮定したケース。

4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

今後50年間の中心都市規模別にみた地方都市圏における人口密度分布を1km²メッシュデータでみると、4000人以上(概ね人口集中地区(DD)に相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人を境として、それ以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

今後50年間の地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布の推計



(出典) 総務省「国勢調査報告」、「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」(金本良嗣・徳岡一幸 2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。
 2. 中心都市の人口規模は、2000年の国勢調査による。
 3. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型(過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース)を用いた。
 4. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

新事業創出促進法施行令に定める新事業創出寄与事業のうち、付加価値の伸び率が高い主な産業（製造業）をみると、各産業ともそれぞれ高い集積（事業所数ベース）を示しており、地方圏の県においても高い集積がみられる。

新事業創出寄与事業（新事業創出促進法施行令）の付加価値の伸びと事業所の集積

産 業	成長率 (付加価値の伸び率) (1995～2000年、%)	集積度 (ジニ係数) (2000年)	事業所数上位5県の対全国比(2000年、括弧内は%)				
			1	2	3	4	5
温度計製造業	172.2%	0.874	東京都(41.0)	埼玉県(10.7)	長野県(10.7)	静岡県(8.9)	千葉県(7.1)
理化学用・工業用陶磁器 製造業	118.6%	0.788	愛知県(31.3)	岐阜県(10.4)	滋賀県(9.3)	長野県(8.1)	神奈川県(4.6)
無線通信機械器具製造業	88.9%	0.608	神奈川県(13.6)	東京都(10.4)	兵庫県(6.5)	静岡県(6.1)	埼玉県(4.8)
医療用機械器具製造業	63.1%	0.771	東京都(32.4)	埼玉県(15.0)	長野県(7.2)	大阪府(5.7)	栃木県(3.7)
試薬品製造業	57.8%	0.793	兵庫県(22.0)	大阪府(18.0)	埼玉県(14.0)	東京都(6.0)	群馬県(4.0)
光学機械用レンズ・プリズム 製造業	52.3%	0.805	埼玉県(18.1)	長野県(17.7)	東京都(17.1)	栃木県(11.4)	神奈川県(6.1)
産業用ロボット製造業	47.6%	0.608	愛知県(12.3)	大阪府(12.2)	東京都(8.1)	長野県(7.1)	神奈川県(5.8)
プリント回路製造業	41.1%	0.645	神奈川県(13.1)	東京都(10.5)	長野県(9.6)	埼玉県(9.2)	大阪府(6.7)
医療用電子応用装置製造業	14.4%	0.758	東京都(27.9)	神奈川県(8.3)	埼玉県(7.6)	栃木県(6.2)	長野県(6.2)
金属工作機械製造業	10.2%	0.617	愛知県(18.6)	大阪府(8.7)	静岡県(7.7)	東京都(6.5)	神奈川県(6.4)
鋳造装置製造業	8.4%	0.728	愛知県(18.3)	大阪府(12.6)	埼玉県(10.4)	静岡県(7.8)	東京都(6.9)
コネクタ・スイッチ・リレー製造業	7.8%	0.613	東京都(12.2)	長野県(10.8)	神奈川県(9.0)	岩手県(6.1)	福島県(5.2)
音響部品 磁気ヘッド・小型モータ製造業	1.6%	0.619	長野県(12.5)	東京都(9.8)	埼玉県(8.4)	群馬県(7.2)	山形県(5.5)
製造業計	-6.0%	0.473	東京都(10.5)	大阪府(9.6)	愛知県(8.2)	埼玉県(5.6)	静岡県(4.3)

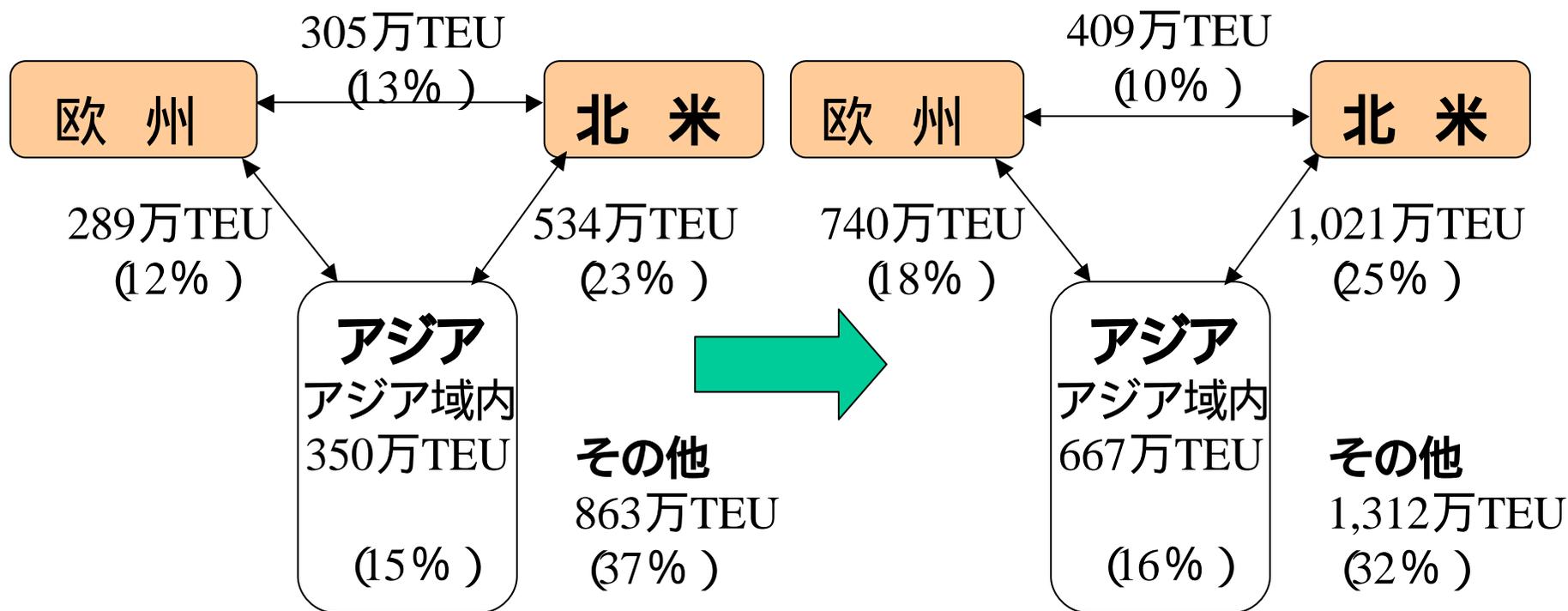
(出典) 経済産業省「工業統計表 産業細分類別統計表」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 上記各産業は、新事業創出促進法施行令において新事業創出寄与事業として定められている事業の一部。

2. ジニ係数とは分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど集積度が高いことを示している。ジニ係数の算出には事業所数を用いた。

3. 白抜きは地方圏の県。

世界におけるコンテナ輸送量は、9年間で大幅に増大している。そのなかでも、特にアジア発着の世界におけるシェアは増加しており、アジアが世界の物流の中心となっている。



【1990年】合計 :2,341万TEU

【1999年】合計 :4,149万TEU

注)カッコ内は流動間の割合

出典 :日本郵船、商船三井資料

第3回港湾分科会資料より引用

大型コンテナ船の寄港地の集約化が進む中で、東アジア各国における大水深コンテナターミナルの整備が急速に進展しつつある。

コンテナターミナル(水深15m級)のアジア主要港との比較

国名・地域名	韓国	中国	シンガポール	日本
現在の供用施設数 (平成14年4月現在)	16	16	13	12
平成14年5月以降の供用施設数 (見込み)	29 (2008年)	33 (2005年)	45 (2010年)	30 (2008年)

出典：「国際輸送ハンドブック」及び各国ホームページ等より国土交通省港湾局作成

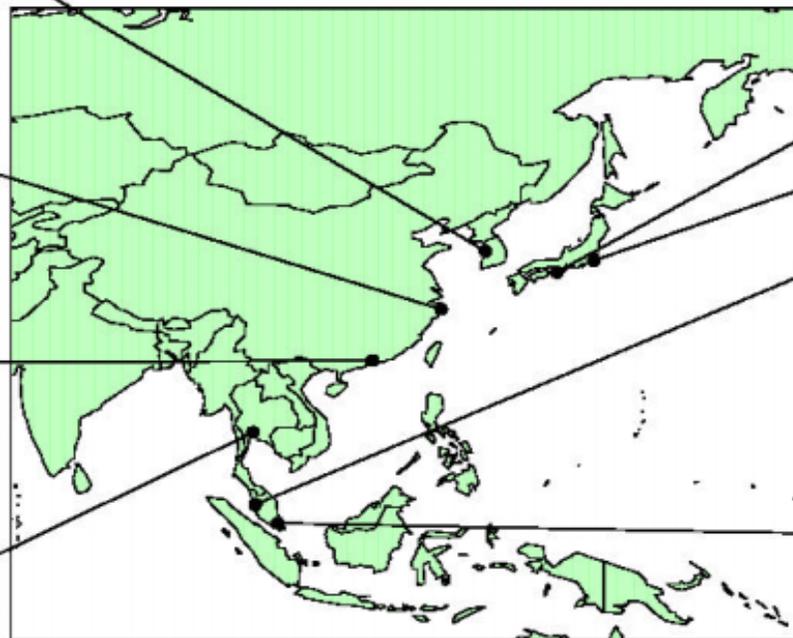
近隣アジア諸国においては、アジアのハブ空港を目指し、大規模空港整備が進行中。

空港名	(韓国)仁川国際空港	
位置	ソウル市の西52km(海上埋立)	
開港	2001年 3月	
	開港時	全体計画
面積	1,174ha	4,744ha
滑走路	3,750m×2	3,750m~ 4,200m×4
処理能力	17万回/年	53万回/年
滑走路		
旅客施設	27百万人/年	1億人/年

空港名	(中国)上海浦東国際空港	
位置	上海市の南東約30km	
開港	1999年 10月	
	開港時	全体計画
面積	1,252ha	3,200ha
滑走路	4,000m×1	4,000m×4
処理能力	12.6万回/年	32万回/年
滑走路		
旅客施設	20百万人/年	70百万人/年

空港名	(香港)香港国際空港	
位置	九龍地区の西28km(海上埋立)	
開港	1998年 7月	
	開港時	全体計画
面積	1,255ha	1,255ha
滑走路	3,800m×1	3,800m×2
処理能力	15.4万回/年	37.6万回/年
滑走路		
旅客施設	35百万人/年	87百万人/年
※1999年5月第2滑走路供用開始		

空港名	(タイ)第2バンコク国際空港	
位置	バンコク市の東30km	
完成予定	2004年	
	開港時	全体計画
面積	3,200ha	3,200ha
滑走路	3,700m×2	3,700m×4
処理能力
滑走路		
旅客施設	30百万人/年	1億人/年



空港名	新東京国際空港	関西国際空港
位置	東京都心の東66km	大阪都心の南約50km
開港時期	1978年5月	1994年9月
面積	現状 900ha	510ha
滑走路	現状 4,000m 2,180m	3,500m
処理能力	現状 20万回/年	16万回/年

空港名	(マレーシア)クアラルンプール国際空港	
位置	クアラルンプール市の南50km	
開港	1998年 6月	
	開港時	全体計画
面積	3,000ha	10,000ha
滑走路	4,000m×2	4,000m×5
処理能力	37.5万回/年
滑走路		
旅客施設	25百万人/年	1億人/年
空港名	(マレーシア)クアラルンプール国際空港	

空港名	(シカモール)チャンギ国際空港	
位置	市街地の東20km	
拡張内容	第3旅客ターミナルの建設	
完成予定	2006年	
	現状	第3PTB完成後
面積	1,300ha	1,663ha
滑走路	4,000m×2	4,000m×2
処理能力	34万回/年	34万回/年
滑走路		
旅客施設	44百万人/年	64百万人/年
※ 第3滑走路・第4PTB用地を埋立中		

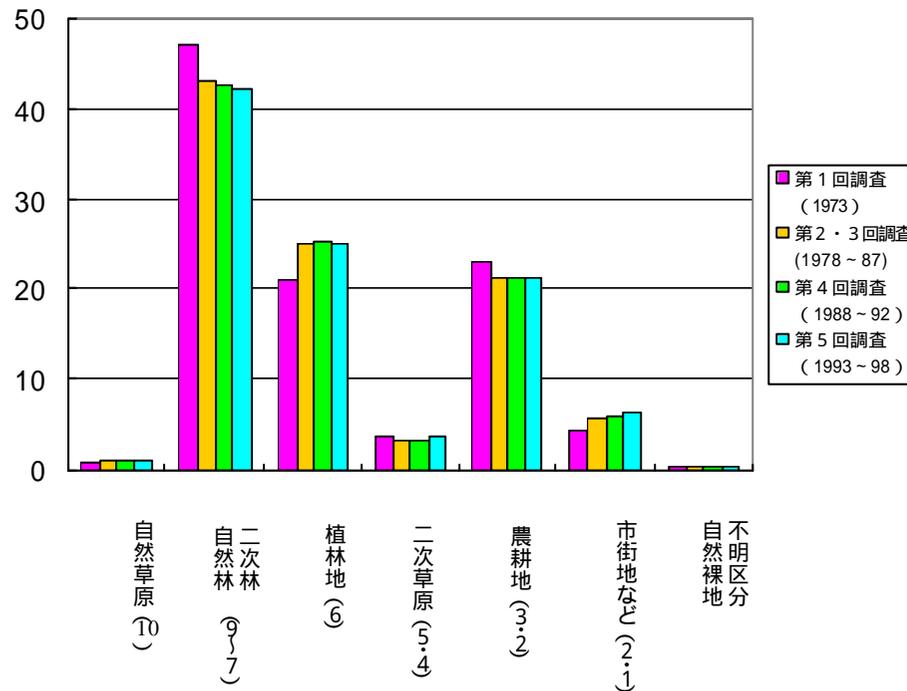
使用データ：東アジア主要空港の空港整備計画データ】

出所：交通政策審議会航空分科会第1回空港整備部会資料、エアポートハンドブック2002

植生自然度は、自然林 (植生自然度9)や二次林 (同8・7)の減少が見られ、植林地 (同6)、市街地など (同2・1)は増加している。温暖化による気候帯の移動は、過去の植物の移動速度をはるかに超えることが予測されており、我が国の自然環境に大きな影響を及ぼすことが予想される。

比率 (%)

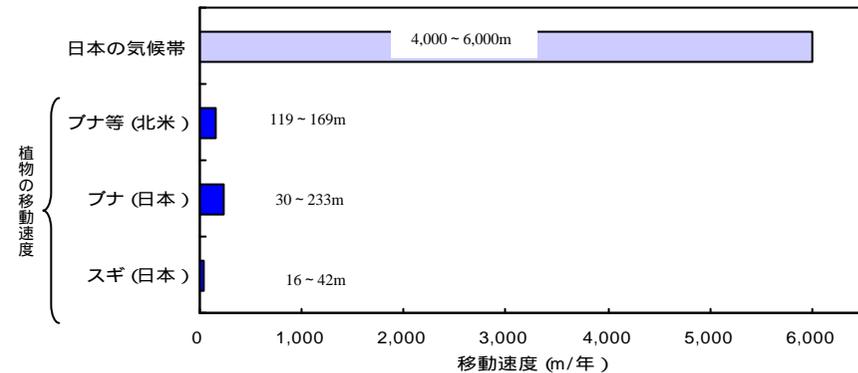
植生自然度の区分内容別の推移



注) 「市街地など」には「緑の多い住宅地」(植生自然度2)を含む。
開放水域を含まない。
第1回調査は第2回調査以降と調査手法が異なるため、単純に比較することはできない。

(出典) 環境省「自然環境保全基礎調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

我が国の温暖化による気候帯移動予測と後氷期における植物の移動速度



(資料) Uchijima et al.(1992), Delcourt and Delcourt(1991), Tsukada(1982), 塚田 (1980)

後氷期とは、氷期後の時期のことで、ここでは最近の氷期(最終氷期:今から2万年前に寒冷のピークを迎え、10,200年前に終わったとされている。)が終わった10,200年以降の時期のことである。

温暖化の森林への影響を予測する際には、特に最終氷期以降の気候変動(温暖化)の森林への影響を知ることは参考になるものと考えられている。

気候帯とは、共通した気候の特色を基準にして、地表を区分したいくつかの地帯のこと。気温に基づいて区分した熱帯、亜熱帯、温帯、亜寒帯、寒帯などがある(学研学習事典データベース)。

気候帯の移動は、ここでは温暖化に伴う各地の気温が上昇することによって、気候帯の範囲が水平方向に北へ移動することとする。

(出典) 環境省「地球温暖化の日本への影響2001」(2001)をもとに国土交通省国土計画局作成

国土のモニタリングについて

国土のモニタリング

国土をめぐる経済社会情勢、土地利用、自然環境状況、国土基盤ストックの状況等の諸情勢を常時収集分析

国土計画の指針性の向上
国土をめぐる情報の充実と
国民や関係機関との共有化

H13.11 国土審議会基本政策部会中間報告で提言

国土のモニタリングの検討を開始

H14.10 基本政策部会に国土のモニタリングを試行報告

国土のモニタリングの推進

今後モニタリングすべき内容の検討
国土のモニタリングの実施

ホームページで紹介へ

人口・機能の集中・分散の動向
地域資源とその活用の動向
恵み豊かな自然の継承の動向
土地利用の動向
国際交流の動向
多自然居住地域形成の動向
地域連携軸展開の動向
等、国土計画上の課題把握につながる
モニタリングを中心に14分野で実施